

第4章 子会社・関連会社の状況及び企業間取引の状況

1. 子会社・関連会社の保有状況

調査対象企業で、子会社・関連会社（以下、子会社という）を保有する企業は1万1540社（前年度比▲3.5%減）となった。また、子会社保有企業比率は44.1%（前年度差▲0.4ポイント低下）となった。このうち、国内のみに子会社を保有する企業は65.7%（同▲2.1ポイント低下）、国内・海外ともに保有する企業は25.5%（同1.0ポイント上昇）、海外のみに保有する企業は8.8%（同1.1ポイント上昇）となった（第4—1表）。

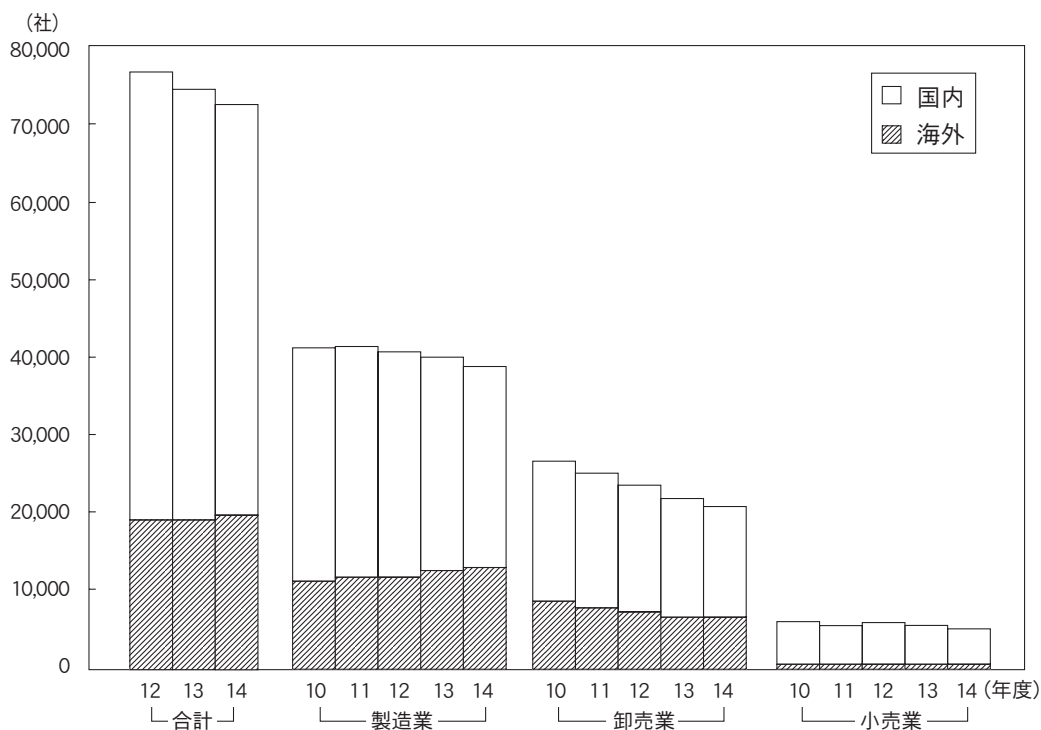
企業が保有する子会社数は7万1978社（前年度比▲3.6%減少）、1企業当たりの保有数は6.2社と前年と同じとなった。国内・海外別にみると、国内は5万2690社（同▲5.8%減少）、海外は1万9288社（同2.9%増加）となった。子会社保有数を産業別にみると、製造業で3万8953社（同▲3.7%減少）、卸売企業で2万1013社（同▲4.3%減少）、小売企業で4,809社（同▲6.4%減少）となっている（第4—1図、第4—2表）。

第4—1表 子会社の保有状況（企業数）

	企業数	子会社を保有する企業数												
		国内に保有する企業数				国内・海外共に保有する企業数				海外に保有する企業数				
		保有比率	構成比			保有比率	構成比			保有比率	構成比			
	企業数	保有比率	構成比	企業数	保有比率	構成比	企業数	保有比率	構成比	企業数	保有比率	構成比		
合計	13年度	26,877	11,957	44.5	11,032	92.3	8,105	67.8	2,927	24.5	3,852	32.2	925	7.7
	14年度	26,196	11,540	44.1	10,525	91.2	7,584	65.7	2,941	25.5	3,956	34.3	1,015	8.8
	前年度比	▲2.5	▲3.5	▲0.4	▲4.6	▲1.1	▲6.4	▲2.1	0.5	1.0	2.7	2.1	9.7	1.1
鉱業	13年度	58	36	62.1	36	100.0	26	72.2	10	27.8	10	27.8	—	—
	14年度	48	35	72.9	35	100.0	24	68.6	11	31.4	11	31.4	—	—
	前年度比	▲17.2	▲2.8	10.8	▲2.8	0.0	▲7.7	▲3.6	10.0	3.6	10.0	3.6	—	—
製造業	13年度	13,247	5,984	45.2	5,295	88.5	3,352	56.0	1,943	32.5	2,632	44.0	689	11.5
	14年度	12,946	5,812	44.9	5,076	87.3	3,119	53.7	1,957	33.7	2,693	46.3	736	12.7
	前年度比	▲2.3	▲2.9	▲0.3	▲4.1	▲1.2	▲7.0	▲2.3	0.7	1.2	2.3	2.3	6.8	1.2
卸売業	13年度	6,251	3,220	51.5	3,050	94.7	2,375	73.8	675	21.0	845	26.2	170	5.3
	14年度	6,022	3,083	51.2	2,888	93.7	2,219	72.0	669	21.7	864	28.0	195	6.3
	前年度比	▲3.7	▲4.3	▲0.3	▲5.3	▲1.0	▲6.6	▲1.8	▲0.9	0.7	2.2	1.8	14.7	1.0
小売業	13年度	3,634	1,391	38.3	1,363	98.0	1,256	90.3	107	7.7	135	9.7	28	2.0
	14年度	3,491	1,284	36.8	1,260	98.1	1,156	90.0	104	8.1	128	10.0	24	1.9
	前年度比	▲3.9	▲7.7	▲1.5	▲7.6	0.1	▲8.0	▲0.3	▲2.8	0.4	▲5.2	0.3	▲14.3	▲0.1
情報サービス、 情報制作業	13年度	1,692	651	38.5	628	96.5	518	79.6	110	16.9	133	20.4	23	3.5
	14年度	1,743	674	38.7	632	93.8	518	76.9	114	16.9	156	23.1	42	6.2
	前年度比	3.0	3.5	0.2	0.6	▲2.7	0.0	▲2.7	3.6	0.0	17.3	2.7	82.6	2.7
サービス業 （*）	13年度	1,269	391	30.8	385	98.5	331	84.7	54	13.8	60	15.3	6	1.5
	14年度	1,216	373	30.7	364	97.6	313	83.9	51	13.7	60	16.1	9	2.4
	前年度比	▲4.2	▲4.6	▲0.1	▲5.5	▲0.9	▲5.4	▲0.8	▲5.6	▲0.1	0.0	0.8	50.0	0.9

（注）構成比の前年度比は、前年度差。

第4—1図 子会社保有数の推移



第4—2表 子会社数

		子会社数						
		構成比	国内子会社数		海外子会社数			
			1企業あたりの保有数	1企業あたりの保有数	1企業あたりの保有数	1企業あたりの保有数		
合計	13年度	74,681	100.0	6.2	55,934	5.1	18,747	4.9
	14年度	71,978	100.0	6.2	52,690	5.0	19,288	4.9
	前年度比	▲ 3.6		0.0	▲ 5.8	▲ 0.1	2.9	0.0
	13年度	226	0.3	6.3	206	5.7	20	2.0
鉱業	14年度	232	0.3	6.6	206	5.9	26	2.4
	前年度比	2.7		0.3	0.0	0.2	30.0	0.4
	13年度	40,440	54.2	6.8	28,793	5.4	11,647	4.4
製造業	14年度	38,953	54.1	6.7	26,839	5.3	12,114	4.5
	前年度比	▲ 3.7		▲ 0.1	▲ 6.8	▲ 0.1	4.0	0.1
	13年度	21,948	29.4	6.8	15,999	5.2	5,949	7.0
卸売業	14年度	21,013	29.2	6.8	15,127	5.2	5,886	6.8
	前年度比	▲ 4.3		0.0	▲ 5.5	0.0	▲ 1.1	▲ 0.2
	13年度	5,139	6.9	3.7	4,790	3.5	349	2.6
小売業	14年度	4,809	6.7	3.7	4,463	3.5	346	2.7
	前年度比	▲ 6.4		0.0	▲ 6.8	0.0	▲ 0.9	0.1

(注) 保有比率、構成比、1企業あたりの保有数の前年度比は、前年度差。

2. 国内子会社

(1) 産業別保有状況

・企業が保有する国内子会社数は、5万2690社と前年度比▲5.8%の減少。

子会社を保有する企業のうち、国内に子会社を保有する企業は、1万525社、前年度比▲4.6%の減少となった。

産業別にみると、製造企業は5,076社（前年度比▲4.1%減）、卸売企業は2,888社、（同▲5.3%減）、小売企業は1,260社（同▲7.6%減）とそれぞれ減少となった（第4-1表）。

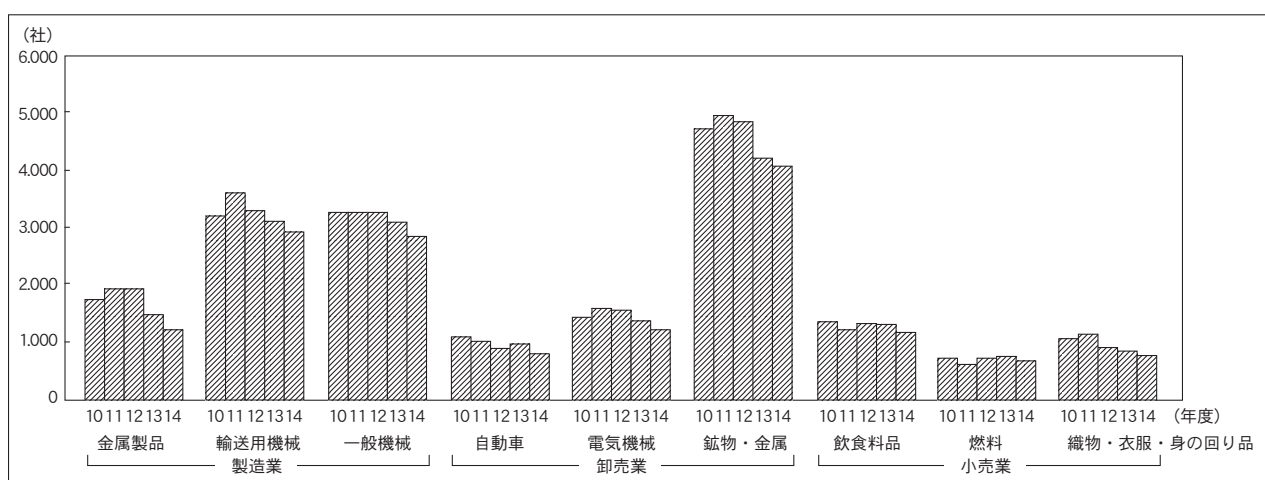
企業が保有する国内子会社数は、5万2690社、前年度比▲5.8%の減少となった。

産業別にみると、製造企業は2万6839社（前年度比▲6.8%減）、卸売企業は1万5127社（同▲5.5%減）、小売企業は4,463社（同▲6.8%減）とそれぞれ減少となった（第4-2表）。

1企業当たりの国内子会社保有数は、5.0社（前年度5.1社）と前年度に比べ減少となった。製造企業は5.4社から5.3社に減少、卸売企業は5.2社、小売企業は3.5社と前年と同じとなった（第4-2表）。

業種別に保有する子会社数をみると、製造企業では金属製品製造業、一般機械器具製造業、輸送用機械器具製造業など24業種中21業種で減少、卸売企業では自動車卸売業、電気機械器具卸売業、鉱物・金属材料卸売業など15業種中11業種で減少、小売企業では飲食料点小売業、燃料小売業、織物・衣服・身の回り品小売業など8業種中5業種で減少となった（第4-2図、付表10、付表11、付表12）。

第4-2図 国内子会社数が減少傾向にある業種



(2) 事業展開状況

① 製造企業

・国内子会社の本業比率は、33.6%で前年度に比べ1.0ポイントの上昇。

製造企業の国内子会社の進出分野をみると、本業比率（注）は33.6%と前年度に比べ1.0ポイントの上昇となった。一方、本業以外の製造業分野は15.2%と同▲0.8ポイントの低下、約5割を占める非製造業分野への展開は51.2%と同▲0.2ポイント低下となった（第4-3表）。

業種別に本業比率をみると、電子部品・デバイス製造業、一般機械器具製造業など24業種中18業種で上昇、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業など6業種で低下となった（付表10）。

本業以外の進出分野をみると、24業種中17業種で本業に関連する卸・小売業分野への展開が第1位となっている。一方、石油製品・石炭製品製造業（展開第1位業種はその他の運輸業）、木材・木製品製造業（同建設業）、情報通信機械器具製造業（同ソフトウェア）などの7業種ではその他の事業分野への展開が第1位となった（第4-4表）。

（注）「本業」とは、親会社の本業と同じ業種をいい、当該業種の子会社数に占める「本業」を営む社数の割合。

第4-3表 製造企業における国内子会社の進出分野別展開状況

業種	国内子会社計										
	年度	製造業分野		本業		その他		非製造業分野		構成比	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
製造業	13年度	28,793	100.0	13,990	48.6	9,384	32.6	4,606	16.0	14,803	51.4
	14年度	26,839	100.0	13,093	48.8	9,006	33.6	4,087	15.2	13,746	51.2
	前年度比	▲6.8		▲6.4	0.2	▲4.0	1.0	▲11.3	▲0.8	▲7.1	▲0.2

（注）構成比の前年度比は、前年度差。

第4-4表 製造企業における国内子会社の事業展開状況（業種別構成比）

業種	本業	製造業分野(本業以外)				卸・小売業分野				その他の事業分野			
		1位		2位		1位		2位		1位		2位	
		業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比
食品製造業	40.2	飲料	1.5	化学	0.9	食料卸	12.9	食料小	4.4	道路貨物	5.3	他サ	3.8
飲料・たばこ・飼料製造業	16.2	食料	6.7	化学	1.4	食料卸	10.6	食料小	6.9	農林水	7.7	他サ	5.0
繊維工業	30.6	衣服	6.0	化学	3.2	繊維卸	7.9	各種卸	2.3	不動産賃貸	5.7	他サ	5.3
衣服・その他の繊維製品製造業	48.0	繊維	3.1	プラ	1.5	衣服卸	15.6	繊維卸	7.6	不動産賃貸	3.7	他サ	2.8
木材・木製品製造業	42.6	金属	4.9	印刷	4.1	建材卸	9.0	各種卸	3.3	建設業	13.9	道路貨物	4.9
家具・装飾品製造業	27.2	金属	5.9	他製	4.7	家具小	10.7	家具卸	10.1	*1	各3.6	不動産賃貸	2.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	44.4	木材	2.9	印刷	2.8	他卸	8.3	各種卸	2.4	道路貨物	6.8	他サ	3.8
印刷・同関連産業	65.2	窯業	1.3	他製	0.7	他卸	2.4	*2	各0.6	デザイン	5.0	出版	3.5
化学工業	33.0	プラ	4.0	窯業	3.9	化学卸	9.1	医薬卸	4.7	他サ	8.3	不動産賃貸	2.1
石油製品・石炭製品製造業	2.9	化学	3.9	他製	0.5	燃料小	17.9	鉱物卸	9.6	他運輸	32.9	建設業	8.4
プラスチック製品製造業	41.0	他製	4.6	化学	2.7	各種卸	7.3	衣服卸	3.7	不動産賃貸	7.3	他サ	5.3
ゴム製品製造業	21.4	他製	4.5	輸送	3.7	自動車卸	14.0	他卸	12.8	他サ	7.2	スポーツ	1.4
なめし革・同製品・毛皮製造業	50.0	食料	3.1	—	—	食料卸	18.8	衣服卸	15.6	他サ	6.3	駐車場業	3.1
窯業・土石製品製造業	42.5	他製	1.8	金属	1.5	建材卸	11.9	他卸	1.3	建設業	5.1	道路貨物	5.0
鉄鋼業	24.6	金属	9.5	一般	2.7	鉱物卸	6.9	各種卸	2.5	他サ	10.4	不動産賃貸	6.4
非鉄金属製造業	33.9	金属	5.4	電子	3.4	鉱物卸	5.2	再生卸	2.4	他サ	9.1	建設業	2.4
金属製品製造業	35.9	一般	3.6	他製	3.4	建材卸	12.4	他卸	3.4	建設業	5.2	他サ	3.9
一般機械器具製造業	30.0	金属	3.0	電気	2.5	一般機械卸	15.5	他機械卸	1.7	他サ	5.7	機械修理	3.6
電気機械器具製造業	33.1	電子	3.3	輸送	3.0	電気機械卸	12.9	家具卸	2.3	エンジニア	6.7	他サ	6.4
情報通信機械器具製造業	18.8	電子	6.8	電気	6.2	電気機械卸	10.8	機械小	1.7	ソフトウェア	11.4	他サ	10.6
電子部品・デバイス製造業	51.4	電気	3.6	一般	2.8	電気機械卸	2.8	他小売	2.4	他サ	6.3	ソフトウェア	2.7
輸送用機械器具製造業	31.4	一般	4.2	金属	2.7	自動小	14.6	自動車卸	6.4	他サ	4.9	道路貨物	2.8
精密機械器具製造業	38.0	電気	3.7	電子	3.3	他機械卸	16.5	医薬卸	2.9	機械修理	5.3	他サ	4.5
その他の製造業	26.4	プラ	5.3	精密	3.3	他卸	14.3	他小売	5.7	他サ	9.7	ソフトウェア	3.5

（注）その他の事業分野は、飲食店・電気・ガス・クレジットカード・サービスを含む。

■部分は、本業以外の事業展開で第1位の分野

*1:家具修理・道路貨物、*2:他小売・自動小

② 卸売・小売企業の展開状況

・卸売企業は関連製造業分野へ、小売企業はその他の事業分野へ展開。

卸売企業の国内子会社の進出分野をみると、本業比率は19.4%と前年度に比べ▲1.1ポイントの低下、非卸売業分野への展開は66.6%と同▲0.1ポイントの低下となった(第4—5表)。

業種別に本業比率をみると、農畜産物・水産業卸売業、食料・飲料卸売業、繊維品卸売業など15業種中9業種で低下、医薬品・化粧品等卸売業、衣服・身の回り品卸売業、再生資源卸売業など6業種で上昇となった。

また、本業以外への進出分野状況をみると、15業種中9業種で関連する製造業分野への展開が第1位となっている。一方、自動車卸売業(展開第1位業種は自動車小売業)、鉱物・金属材料卸売業(同燃料小売業)、その他の機械器具卸売業(同機械器具小売業)などの6業種では卸・小売業分野(本業以外)への展開が第1位となった(第4—6表、付表11)。

第4—5表 卸売企業における国内子会社の進出分野別展開状況

卸売業	国内子会社計										
	年度	卸売業分野		本業		その他		非卸売業分野			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
13年度	15,999	100.0	5,331	33.3	3,279	20.5	2,052	12.8	10,668	66.7	
14年度	15,127	100.0	5,046	33.4	2,939	19.4	2,107	13.9	10,081	66.6	
前年度比	▲5.5		▲5.3	0.1	▲10.4	▲1.1	2.7	1.1	▲5.5	▲0.1	

(注)構成比の前年度比は、前年度差。

第4—6表 卸売企業における国内子会社の事業展開状況(業種別構成比)

卸売業	本業	卸・小売業分野(本業以外)										製造業分野				その他の事業分野			
		1位		2位		1位		2位		1位		2位		1位		2位			
		業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比		
繊維品卸売業	20.1	衣服卸	11.7	衣服小	9.4	繊維	15.4	衣服	6.7	不動産賃貸	5.0	倉庫	3.0						
衣服・身の回り品卸売業	29.6	各種卸	10.7	衣服小	6.3	衣服	17.1	皮革	3.6	不動産賃貸	4.1	他サ	3.6						
農畜産物・水産物卸売業	27.1	食料小	4.1	食料卸	3.6	食料	20.8	紙パ	1.1	倉庫	8.0	他サ	5.9						
食料・飲料卸売業	28.3	食料小	13.3	各種卸	4.3	食料	15.0	飲料	2.9	道路貨物	5.6	他サ	3.9						
建築材料卸売業	18.4	燃料小	3.0	他小売	2.4	窯業	21.0	木材	4.6	建設業	10.8	道路貨物	5.2						
化学製品卸売業	17.5	他卸	4.4	燃料小	1.9	化学	22.8	プラ	11.7	他サ	4.7	建設業	2.6						
鉱物・金属材料卸売業	7.4	燃料小	17.0	各種卸	12.0	鉄鋼	3.0	金属	2.3	他サ	7.5	他運輸	3.6						
再生資源卸売業	28.3	建材卸	5.7	—	—	鉄鋼	18.9	金属	5.7	他サ	11.3	道路貨物	9.4						
一般機械器具卸売業	23.7	他小売	5.8	他卸	5.6	一般	10.2	電気	3.5	他サ	4.7	物質	4.2						
自動車卸売業	11.7	自動小	47.8	他卸	3.7	輸送	7.6	一般	1.0	自動車整	4.1	他サ	2.3						
電気機械器具卸売業	28.0	機械小	3.9	他卸	3.7	電気	11.2	電子	6.3	他サ	6.0	ソフトウェア	5.8						
その他の機械器具卸売業	23.8	機械小	14.7	他小売	5.7	精密	10.5	輸送	2.3	物質	5.1	他サ	3.7						
家具・建具・じゅう器等卸売業	29.8	建材卸	7.9	他卸	6.7	家具	5.6	窯業	4.8	他サ	5.6	建設業	3.2						
医薬品・化粧品等卸売業	34.0	医薬小	10.3	他小売	3.8	化学	4.6	精密	1.5	他サ	9.4	道路貨物	4.2						
その他の卸売業	21.1	他小売	8.5	各種卸	3.5	紙パ	7.3	他製	6.1	他サ	8.3	写真現像	3.3						

(注)その他の事業分野は、飲食店・電気・ガス・クレジットカード・サービスを含む。

■部分は、本業以外の事業展開で第1位の分野

小売企業が保有する国内子会社の進出分野の状況をみると、本業比率は25.9%、前年度に比べ▲1.5ポイント低下、非小売業分野は59.9%、同1.0ポイント上昇となった（第4—7表）。

業種別にみると、その他の小売業は本業比率が上昇となったが、燃料小売業、医薬品・化粧品小売業、機械器具小売業など7業種で低下となった。

本業以外の進出分野の状況をみると、6業種がその他の事業分野への展開が第1位となった（第4—8表、付表12）。

第4—7表 小売企業における国内子会社の進出分野別展開状況

		国内子会社計									
		小売業分野						非小売業分野			
		構成比		構成比		本業		その他		構成比	
小売業	13年度	4,790	100.0	1,969	41.1	1,312	27.4	657	13.7	2,821	58.9
	14年度	4,463	100.0	1,789	40.1	1,155	25.9	634	14.2	2,674	59.9
	前年度比	▲6.8		▲9.1	▲1.0	▲12.0	▲1.5	▲3.5	0.5	▲5.2	1.0

(注) 構成比の前年度比は、前年度差。

第4—8表 小売企業における国内子会社の事業展開状況(業種別構成比)

		(%)												
		本業	卸・小売業分野(本業以外)				製造業分野				その他の事業分野			
			1位		2位		1位		2位		1位		2位	
小売業	織物・衣服・身の回り品小売業	11.8	各種小	10.4	衣服卸	3.6	衣服	3.0	食料	1.3	他サ	10.8	不動産賃貸	9.6
	飲食品小売業	17.2	各種小	9.4	他小売	4.5	食料	6.5	飲料	0.5	不動産賃貸	11.0	他サ	7.9
	自動車・自転車小売業	37.3	自動車卸	3.7	他小売	3.4	輸送・精密	各0.4	—	—	自動車整	16.0	物質	7.4
	家具・建具・じゅう器小売業	3.6	各種小	23.6	他小売	9.1	家具	4.5	化学	2.7	他サ	10.0	他運輸	5.5
	家庭用機械器具小売業	20.7	他小売	9.6	電気機械卸	3.4	情報	1.4	—	—	金融保険	8.2	他サ	7.7
	医薬品・化粧品小売業	63.5	医薬卸	2.7	他小売	1.8	化学	2.3	食料	1.8	不動産賃貸	5.5	他公告	4.1
	燃料小売業	30.4	自動小	5.2	鉱物卸	4.0	窯業	4.9	石油	1.2	道路貨物	7.8	建設業	4.4
	その他の小売業	31.3	他卸	6.1	各種小	2.8	精密	2.8	他製	2.1	他サ	8.0	広告	3.3

(注) その他の事業分野は、飲食店・電気・ガス・クレジットカード・サービスを含む。

■部分は、本業以外の事業展開で第1位の分野

3. 海外子会社

(1) 産業別保有状況

- ・企業が保有する海外子会社数は1万9,288社、前年度比2.9%の増加、うち製造企業が保有する海外子会社数は1万2,114社、同4.0%の増加。
- ・海外子会社を保有する企業の産業別構成比は、製造企業が62.8%、卸売企業が30.5%。

海外に子会社・関連会社（以下、海外子会社という。）を保有する企業は3,956社となった。

保有企業を産業別にみると、製造企業は2,693社（前年度比2.3%増）、卸売企業は864社（同2.2%増）、情報サービス・情報制作企業は156社（同17.3%増）とそれぞれ増加したが、小売企業は128社（同▲5.2%減）で減少となった（第4-9表）。

企業が保有する海外子会社数は1万9,288社、前年度比2.9%の増加となった。

保有子会社数を産業別にみると、製造企業が1万2,114社（前年度比4.0%増）で全体の約63%を占め、続いて卸売企業が5,886社（同▲1.1%減）で約31%を占めている（第4-9表、第4-3図）。

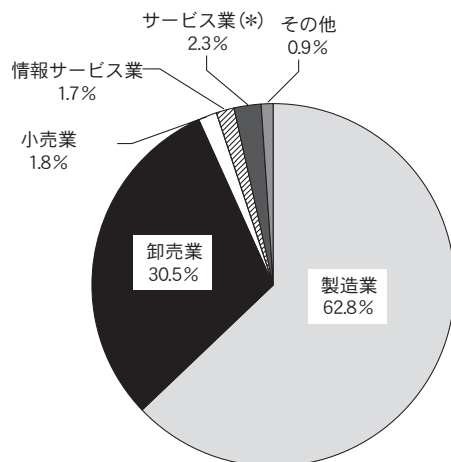
1企業当たりの海外子会社の保有数をみると、製造企業は4.4社から4.5社に増加、卸売企業は7.0社から6.8社に減少、小売企業は2.6社から2.7社、サービス企業（*）は6.7社から7.3社にそれぞれ増加した。一方、情報サービス・情報制作企業は2.2社から2.1社に減少した（第4-9表、第4-4図）。

第4-9表 海外子会社の保有状況

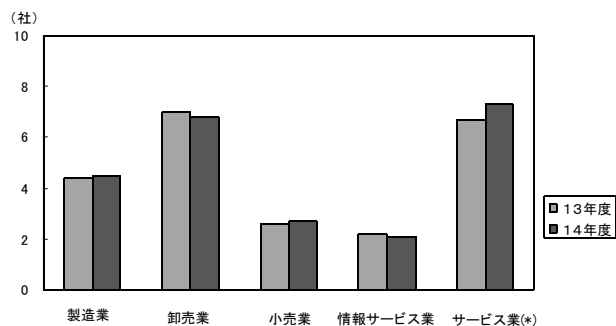
		企業数	海外子会社		子会社保有 企業比率(%)	1企業当たり 保有数
			有する企業数	関連会社数		
合計	13年度	26,877	3,852	18,747	100.0	4.9
	14年度	26,196	3,956	19,288	100.0	4.9
	前年度比	▲2.5	2.7	2.9		0.0
製造業	13年度	13,247	2,632	11,647	62.1	4.4
	14年度	12,946	2,693	12,114	62.8	4.5
	前年度比	▲2.3	2.3	4.0		0.1
卸売業	13年度	6,251	845	5,949	31.7	7.0
	14年度	6,022	864	5,886	30.5	6.8
	前年度比	▲3.7	2.2	▲1.1		▲0.2
小売業	13年度	3,634	135	349	1.9	2.6
	14年度	3,491	128	346	1.8	2.7
	前年度比	▲3.9	▲5.2	▲0.9		0.1
情報サービス・情報制作業	13年度	1,692	133	288	1.5	2.2
	14年度	1,743	156	328	1.7	2.1
	前年度比	3.0	17.3	13.9		▲0.1
サービス業(*)	13年度	1,269	60	399	2.1	6.7
	14年度	1,216	60	440	2.3	7.3
	前年度比	▲4.2	0.0	10.3		0.6

(注)子会社保有企業比率及び1企業当たり保有数の前年度比は前年度差

第4-3図 海外子会社を保有する企業の産業別保有割合



第4-4図 1企業当たり海外子会社保有数

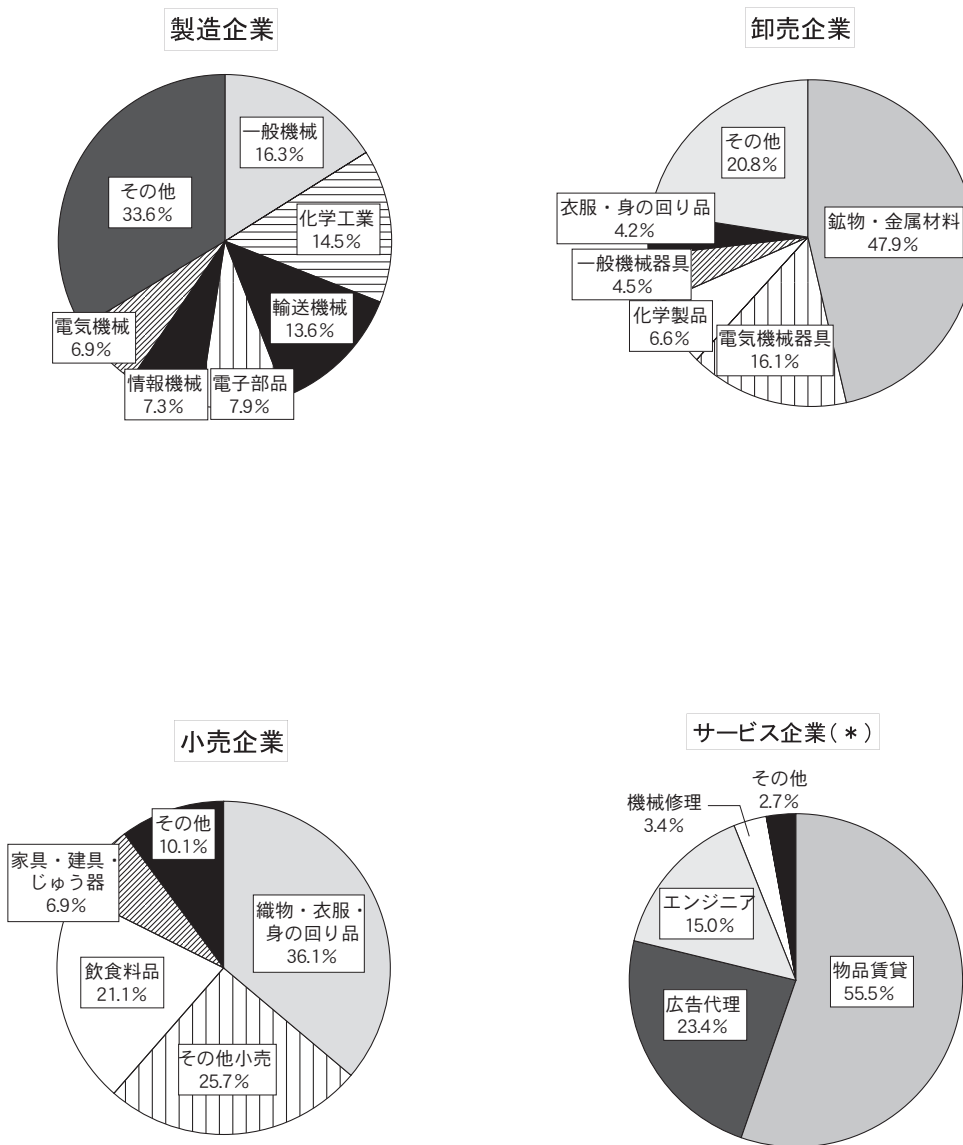


海外への進出上位業種をみると、製造企業は、一般機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、情報通信機械器具製造業、電気機械器具製造業といった加工組立型産業が上位を占めており、この5業種で製造企業の約50%を占めている(第4-5図)。

卸売企業は総合商社を含む鉱物・金属材料卸売業、電気機械器具卸売業、化学製品卸売業が上位を占めており、この3業種で約70%を占めている(第4-5図)。

小売企業は織物・衣服・身の回り品小売業と飲食料品小売業の2業種で約60%を占めた。また、サービス企業(*)は物品賃貸業(レンタル業を除く)、広告代理業、エンジニアリング業の3業種で約90%を占めている(第4-5図)。

第 4 - 5 図 海外子会社の進出上位業種



(2) 地域別保有状況

- ・ 海外子会社の約6割がアジアに展開し、逐年拡大傾向にある。
- ・ 北米の子会社数は前年度比▲3.5%の減少、逆に、ヨーロッパの子会社数は同4.9%の増加。

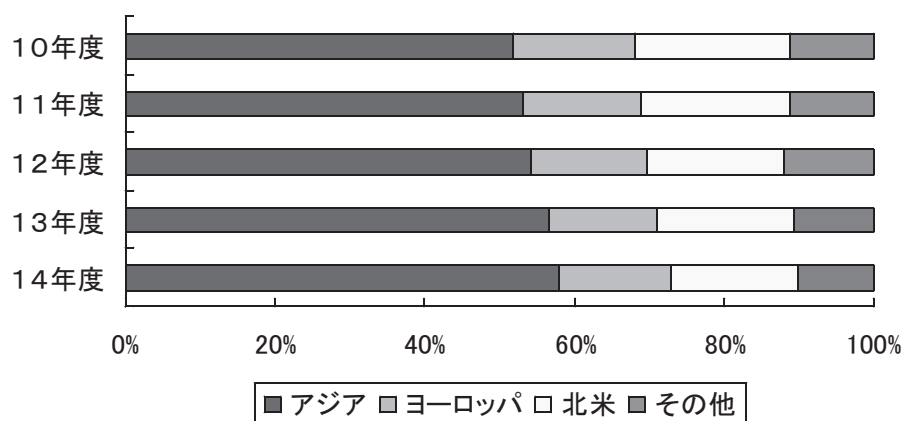
海外子会社の進出を地域別にみると、アジアは1万1206社（前年度比5.6%増）と増加、ヨーロッパも2,855社（同4.9%増）と増加した。一方、北米は3,299社（同▲3.5%減）で減少した。また、構成比をみると、アジアが58.1%、北米が17.1%、ヨーロッパが14.8%、その他の地域が10.0%となった（第4-10表、第4-6図）。

産業別に地域別保有状況をみると、製造企業の海外子会社はアジアが7,214社（前年度比6.1%増）、北米が2,136社（同▲2.5%減）、ヨーロッパが1,979社（同5.9%増）、その他の地域が785社（同▲0.6%減）となった（第4-10表）。

卸売企業はアジアが3,332社（前年度比3.7%増）、北米が881社（同▲9.1%減）、ヨーロッパが717社（同▲2.4%減）、その他の地域が956社（同▲7.4%減）となった（第4-10表）。

小売企業はアジアが196社（前年度比▲3.0%減）、北米が73社（同5.8%増）、ヨーロッパが49社（同8.9%増）となり、その他の地域が28社（同▲15.2%減）となった（第4-10表）。

第4-6図 海外子会社の地域別構成比



(注) 平成10、11年度は調査業種拡大以前の結果によるものである。

第4-10表 企業の海外子会社地域別保有状況

		海外子会社		アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域
		構成比(%)					
合計	13年度	18,747		10,611	2,721	3,417	1,998
			100.0	56.6	14.5	18.2	10.7
	14年度	19,288		11,206	2,855	3,299	1,928
			100.0	58.1	14.8	17.1	10.0
	前年度比(%)	2.9		5.6	4.9	▲3.5	▲3.5
製造業	13年度	11,647		6,798	1,868	2,191	790
			100.0	58.4	16.0	18.8	6.8
	14年度	12,114		7,214	1,979	2,136	785
			100.0	59.6	16.3	17.6	6.5
	前年度比(%)	4.0		6.1	5.9	▲2.5	▲0.6
卸売業	13年度	5,949		3,213	735	969	1,032
			100.0	54.0	12.4	16.3	17.3
	14年度	5,886		3,332	717	881	956
			100.0	56.6	12.2	15.0	16.2
	前年度比(%)	▲1.1		3.7	▲2.4	▲9.1	▲7.4
小売業	13年度	349		202	45	69	33
			100.0	57.9	12.9	19.8	9.5
	14年度	346		196	49	73	28
			100.0	56.6	14.2	21.1	8.1
	前年度比(%)	▲0.9		▲3.0	8.9	5.8	▲15.2
情報サービス・情報制作業	13年度	288		141	29	103	15
			100.0	49.0	10.1	35.8	5.2
	14年度	328		165	34	106	23
			100.0	50.3	10.4	32.3	7.0
	前年度比(%)	13.9		17.0	17.2	2.9	53.3
サービス業(*)	13年度	399		206	32	58	103
			100.0	51.6	8.0	14.5	25.8
	14年度	440		224	54	65	97
			100.0	50.9	12.3	14.8	22.0
	前年度比(%)	10.3		8.7	68.8	12.1	▲5.8

約6割が展開するアジアの構成比を、製造企業の主要な業種でみると、輸送用機械器具製造業及び一般機械器具製造業は約50%を占め、上昇傾向で推移している。また、非鉄金属製造業が最も大きく70%近くまで拡大傾向で推移している。鉄鋼業は保有する海外子会社数は年により増減はあるものの、アジアの構成比は上昇しており、60%を超えた(第4-11表)。

第4-11表 アジアに保有する海外子会社数の推移(製造業主要5業種)

	海外子会社数 (製造企業・アジア計)	化学工業		鉄鋼業		非鉄金属製造業		一般機械器具製造業		輸送用機械器具製造業						
		海外子会社数		海外子会社数		海外子会社数		海外子会社数		海外子会社数						
		うちアジア	構成比	うちアジア	構成比	うちアジア	構成比	うちアジア	構成比	うちアジア	構成比					
10年度	5,918	1,513	810	53.5	204	105	51.5	424	269	63.4	1,660	718	43.3	1,432	719	50.2
11年度	6,099	1,447	855	59.1	208	114	54.8	366	241	65.8	1,849	811	43.9	1,538	779	50.7
12年度	6,279	1,450	867	59.8	191	115	60.2	407	284	69.8	1,870	836	44.7	1,526	752	49.3
13年度	6,798	1,430	867	60.6	211	122	57.8	484	337	69.6	1,978	954	48.2	1,538	772	50.2
14年度	7,214	1,753	1,022	58.3	200	127	63.5	490	333	68.0	1,973	1,002	50.8	1,648	849	51.5

(3) 事業展開状況

① 製造企業の展開状況

- ・ 製造企業の保有する海外子会社の本業比率は上昇。
- ・ 製造企業における本業以外の製造業分野への進出割合は14.0%と前年度に比べ▲1.2ポイントの低下。

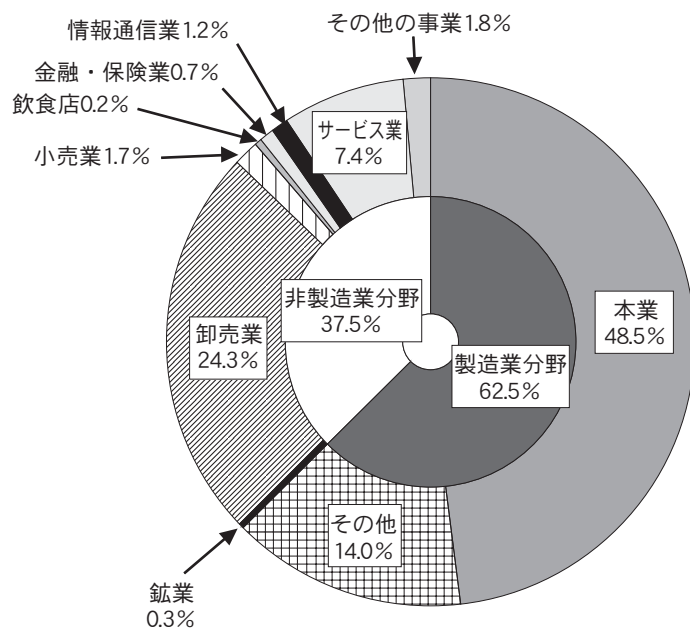
製造企業の海外子会社の進出分野をみると、本業比率（注）は48.5%と前年度に比べ0.5ポイント上昇となった。また、非製造業分野は37.5%、同0.6ポイントの上昇となった。

一方、本業以外の製造業を営む子会社は14.0%、同▲1.2ポイントの低下となった（第4-12表、第4-7図、付表14）。

本業以外の進出分野をみると、一般機械器具製造業（一般機械器具卸売業へ）、その他の製造業（その他の卸売業へ）、精密機械器具製造業（その他の機械器具卸売業へ）など14業種は主に本業に関連する卸売業分野への展開が第1位となった。また、石油製品・石炭製品製造業はその他の運輸業への展開が第1位となったほか、パルプ・紙・紙加工品製造業（林業へ）、鉄鋼業（その他のサービス業へ）など4業種でその他の事業分野への展開が第1位となった（第4-13表、第4-8図）。

（注）「本業」とは、親会社の本業と同じ業種をいい、当該業種の子会社数に占める「本業」を営む社数の割合。

第4-7図 海外子会社の進出分野別展開状況（製造企業）

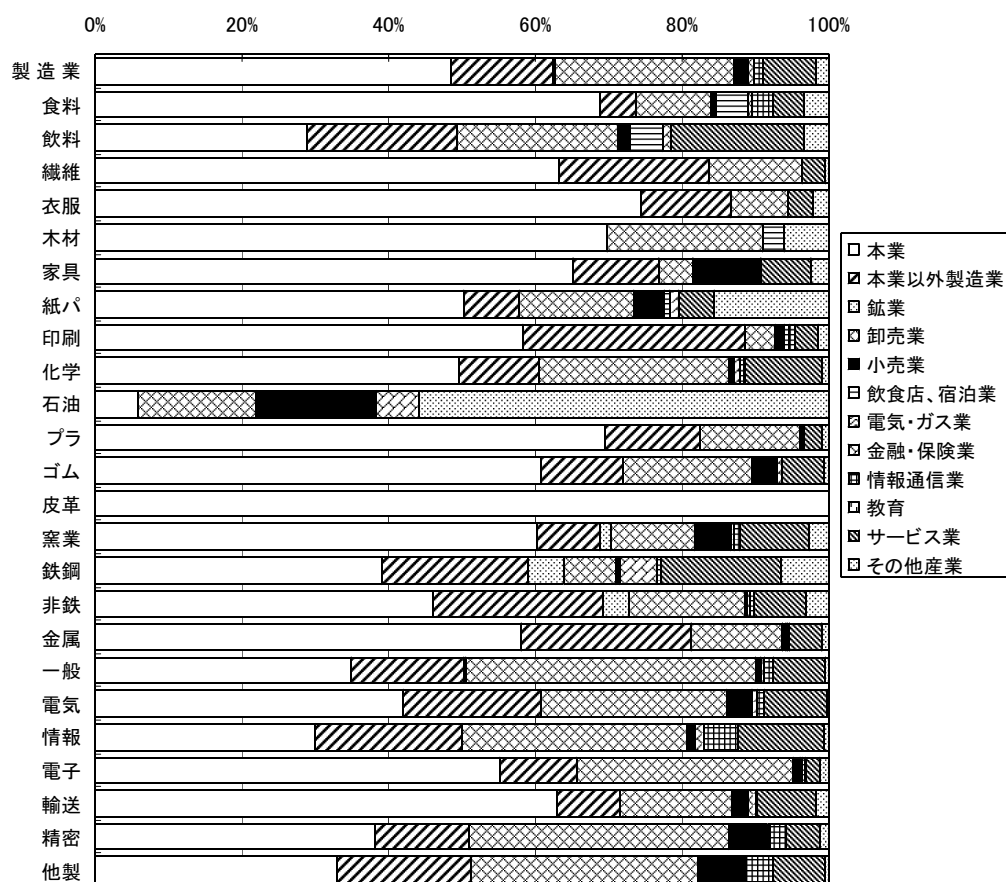


第4-12表 海外子会社の進出分野別展開状況（製造企業）

	海外子会社計		製造業分野				非製造業分野				
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
製造業	13年度	11,647	100.0	7,352	63.1	5,587	48.0	1,765	15.2	4,295	36.9
	14年度	12,114	100.0	7,571	62.5	5,871	48.5	1,700	14.0	4,543	37.5
	前年度比	—	—	3.0	▲0.6	5.1	0.5	▲3.7	▲1.2	5.8	0.6

（注）構成比の前年度比は、前年度差。

第4-8図 海外子会社の業種別展開状況（製造企業）



第4-13表 海外子会社の事業展開状況（業種別構成比）（製造企業）

	本業	製造業分野(本業以外)				卸売・小売業分野				その他の事業分野			
		1位		2位		1位		2位		1位		2位	
		業種	割合	業種	割合	業種	割合	業種	割合	業種	割合	業種	割合
食料品製造業	68.8	化学	3.1	他製	1.7	食料卸	6.2	各種卸	3.1	一般飲食店	3.1	情報処理	2.8
飲料・たばこ・飼料製造業	28.8	化学	13.0	食料	6.8	食料卸	14.7	医薬卸	4.0	持株会社	11.3	研究開発	4.0
繊維工業	63.3	衣服	13.3	輸送	1.8	繊維卸	7.8	各種卸	2.4	持株会社	3.0	農業	0.6
衣服・その他の繊維製品製造業	74.4	紙パ	6.7	繊維	5.6	衣服卸	5.6	各種卸	2.2	持株会社	3.3	不動産賃貸	2.2
木材・木製品製造業	69.7	—	—	—	—	建材卸	15.2	各種卸	6.1	他運輸	9.1	—	—
家具・装備品製造業	65.1	他製	9.3	金属	2.3	家具小	9.3	家具卸	4.7	*1	各4.7	—	—
パルプ・紙・紙加工品製造業	50.3	*2	各2.7	一般	2.0	他機械卸	6.8	他卸	6.1	林業	13.6	持株会社	2.7
印刷・同関連業	58.4	精密	24.2	電気	3.4	各種卸	2.7	他卸	1.3	持株会社	2.0	不動産賃貸	1.3
化学工業	49.4	繊維	2.6	他製	1.8	化学卸	12.8	医薬卸	9.1	持株会社	4.2	他サービス	3.5
石油製品・石炭製品製造業	5.9	—	—	—	—	燃料小	16.2	鉱物卸	11.8	他運輸	55.9	金融保険	5.9
プラスチック製品製造業	69.5	繊維	3.7	化学	3.3	化学卸	6.0	各種卸	2.5	持株会社	1.0	他サービス	0.8
ゴム製品製造業	60.8	他製	4.9	金属	1.4	他卸	8.4	自動車卸	5.9	持株会社	3.8	他サービス	2.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
窯業・土石製品製造業	60.2	金属	3.5	—	—	他卸	6.9	他小売	4.8	持株会社	6.9	他サービス	2.6
鉄鋼業	39.0	金属	5.5	電子	4.5	各種卸	4.0	鉱物卸	2.5	他サービス	7.0	建設業	6.0
非鉄金属製造業	46.1	電子	7.1	輸送	4.5	電気卸	6.5	鉱物卸	3.9	持株会社	3.3	建設業	2.2
金属製品製造業	58.1	輸送	6.1	他製	5.9	他卸	5.3	一般卸	3.2	持株会社	2.9	他サービス	0.8
一般機械器具製造業	34.9	輸送	3.3	情報	3.0	一般卸	31.1	他機械卸	3.5	他サービス	2.4	持株会社	1.2
電気機械器具製造業	42.0	電子	4.8	情報	3.5	電気卸	17.5	他機械卸	3.0	機械修理	3.0	持株会社	2.0
情報通信機械器具製造業	30.0	電気	7.6	電子	5.8	電気卸	23.6	一般卸	2.4	ソフトウェア	4.3	持株会社	3.3
電子部品・デバイス製造業	55.2	一般	2.0	情報	1.9	電気卸	17.6	一般卸	5.5	不動産賃貸	0.9	持株会社	0.7
輸送用機械器具製造業	63.0	一般	2.7	プラ	1.0	自動車卸	9.2	他機械卸	1.9	持株会社	3.1	他サービス	2.1
精密機械器具製造業	38.1	電子	3.2	電気	2.1	他機械卸	24.1	医薬卸	5.0	ソフトウェア	2.1	持株会社	1.8
その他の製造業	32.8	プラ	10.5	電子	1.8	他卸	22.3	他小売	12.7	他サービス	4.8	ソフトウェア	3.3

(注) その他の事業分野は、飲食店・電気・ガス・クレジットカード・サービスを含む。

■部分は、本業以外の事業展開で第1位の分野

*1: 他サービス・他運輸

*2: 木材・他製

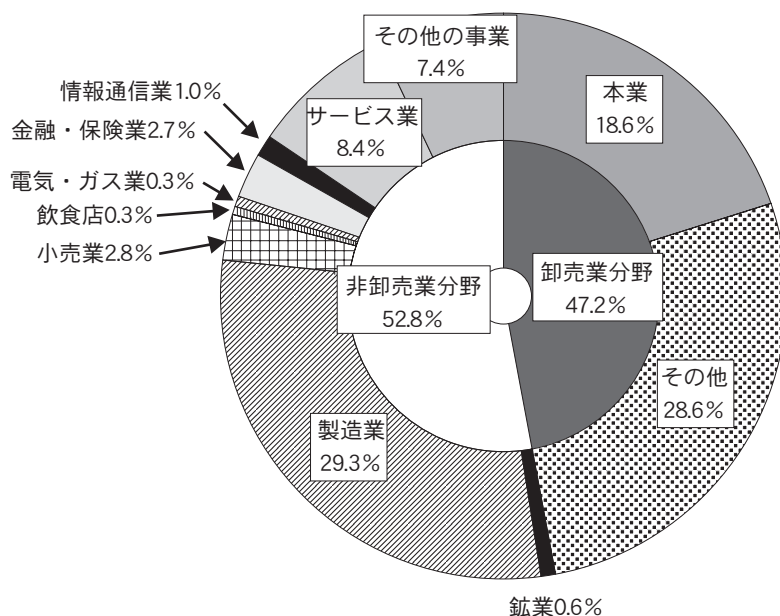
② 卸売企業の展開状況

・卸売企業の保有する海外子会社の本業比率は低下。

卸売企業の海外子会社の進出分野をみると、本業比率は18.6%と、前年度に比べ▲2.4ポイントの低下となり、卸売業分野全体でも47.2%、同▲2.0ポイントの低下となった（第4-14表、第4-9図、付表15）。

本業以外の進出分野をみると、農畜産物・水産物卸売業、衣服・身の回り品卸売業など11業種で製造業分野への展開が第1位となっており、主に本業に関連する分野へ進出している（第4-15表、第4-10図）。

第4-9図 海外子会社の進出分野別展開状況（卸売企業）

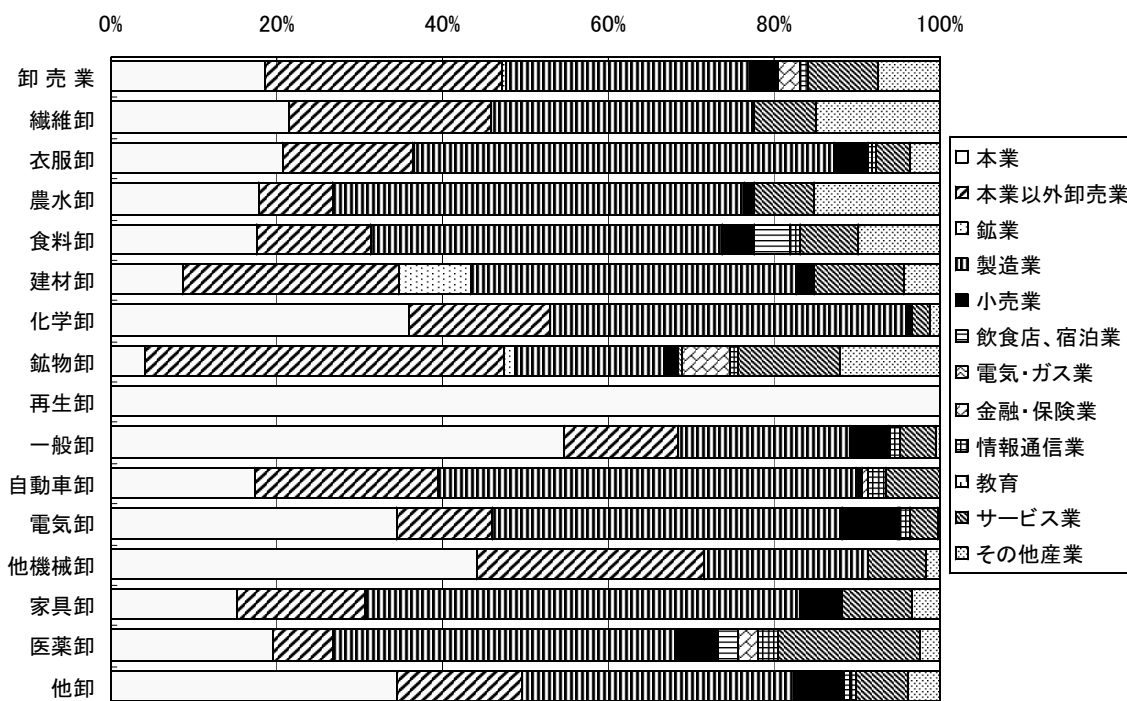


第4-14表 海外子会社の進出分野別展開状況（卸売企業）

	海外子会社計										
			卸売業分野				非卸売業分野				
		構成比		構成比	本業	構成比	その他	構成比		構成比	
卸売業	13年度	5,949	100.0	2,927	49.2	1,248	21.0	1,679	28.2	3,022	50.8
	14年度	5,886	100.0	2,779	47.2	1,093	18.6	1,686	28.6	3,107	52.8
	前年度比	▲1.1	—	▲5.1	▲2.0	▲12.4	▲2.4	0.4	0.4	2.8	2.0

(注) 構成比の前年度比は、前年度差。

第4-10図 海外子会社の業種別展開状況(卸売企業)



第4-15表 海外子会社の事業展開状況(業種別構成比)(卸売企業)

	本業	(%)											
		卸売・小売業分野(本業以外)				製造業分野				その他の事業分野			
		1位		2位		1位		2位		1位	2位		
繊維品卸売業	21.5	各種卸	15.0	衣服卸	3.7	繊維	14.0	衣服	13.1	他運輸	15.0	他サービス	5.6
衣服・身の回り品卸売業	20.8	繊維卸	7.3	各種卸	4.5	衣服	42.4	繊維	3.7	持株会社	2.4	他サービス	1.6
農畜産物・水産物卸売業	17.8	各種卸	4.5	食料卸	1.9	食料	45.2	ブ	1.9	漁業	13.4	持株会社	3.8
食料・飲料卸売業	17.5	農水卸	5.0	各種卸	4.4	食料	35.0	化学	3.8	持株会社	8.8	農業	6.3
建築材料卸売業	8.7	*1	各8.7	-	-	ブ	13.0	窯業	10.9	建設業	8.7	物品賃貸	6.5
化学製品卸売業	36.0	各種卸	10.0	他卸	2.8	化学	17.5	ブ	11.3	*2	各1.0	不動産賃貸	0.8
鉱物・金属材料卸売業	4.1	各種卸	32.6	自動車卸	3.3	化学	2.4	鉄	1.8	他運輸	7.4	金融保険	5.6
再生資源卸売業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般機械器具卸売業	54.7	他機械卸	4.5	電気卸	4.1	一般	11.2	ゴ	2.2	*3	各1.5	他サービス	1.1
自動車卸売業	17.3	各種卸	12.9	他卸	6.5	輸送	35.3	衣服	4.3	情報処理	4.3	持株会社	2.9
電気機械器具卸売業	34.5	機械小	6.7	各種卸	4.7	電気	18.9	電子	11.7	他サービス	1.8	持株会社	1.1
その他の機械器具卸売業	44.1	他卸	16.5	各種卸	3.9	精密	12.6	電子	2.4	機械修理	4.7	持株会社	1.6
家具・建具・じゅう器等卸売業	15.3	他卸	11.9	他小売	5.1	窯業	22.0	家具	11.9	持株会社	6.8	不動産賃貸	3.4
医薬品・化粧品等卸売業	19.5	他機械卸	7.3	農水卸	4.9	精密	19.5	化学	7.3	他サービス	14.6	情報処理	12.2
その他の卸売業	34.4	各種卸	9.4	他小売	5.5	他製	12.5	金	4.2	他サービス	4.2	持株会社	1.8

(注)その他の事業分野は、飲食店・電気・ガス・クレジットカード・サービスを含む。

■部分は、本業以外の事業展開で第1位の分野

*1:他卸・電気機械卸

*2:他サービス・エンジニア

*3:エンジニア・持株会社

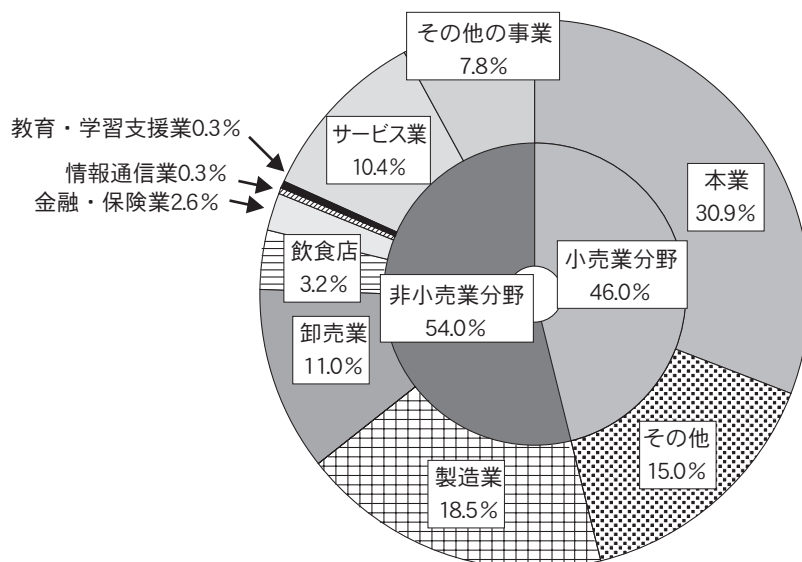
③ 小売企業の展開状況

・小売企業の保有する海外子会社の本業比率は上昇。

小売企業の海外子会社の進出分野をみると、本業比率は30.9%となり、前年度に比べ1.1ポイントの上昇となったが、小売業分野全体では46.0%、同▲2.4ポイントの低下となった（第4-16表、第4-11図、付表16）。

本業以外の進出分野をみると、8業種中4業種でその他の事業分野（製造業、卸売業、小売業以外の分野）への展開が第1位となった（第4-17表、第4-12図）。

第4-11図 海外子会社の進出分野別展開状況（小売企業）

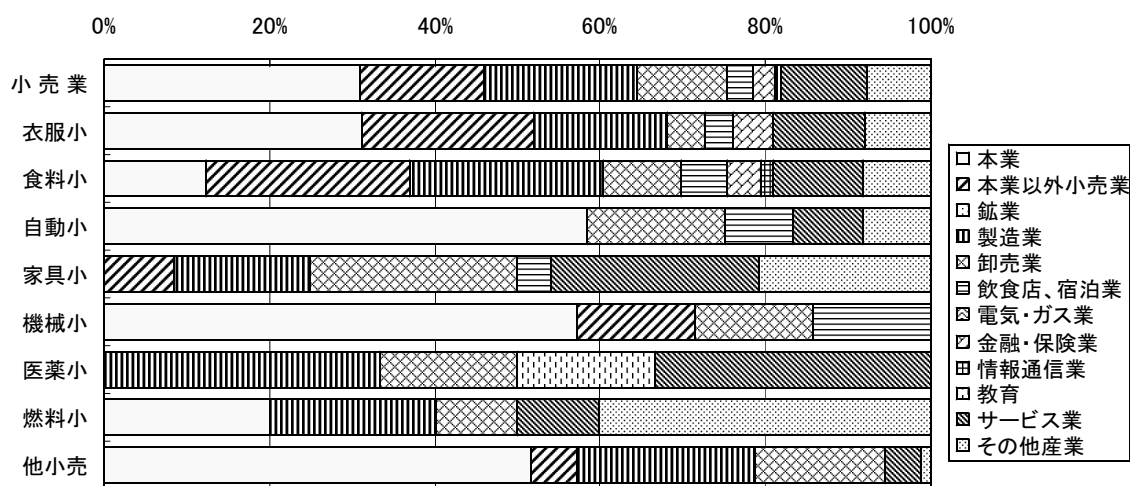


第4-16表 海外子会社の進出分野別展開状況（小売企業）

	海外子会社計										
			小売業分野				非小売業分野				
		構成比		構成比	本業	構成比	その他	構成比		構成比	
小売業	13年度	349	100.0	169	48.4	104	29.8	65	18.6	180	51.6
	14年度	346	100.0	159	46.0	107	30.9	52	15.0	187	54.0
	前年度比		▲0.9	—	▲5.9	▲2.4	2.9	1.1	▲20.0	▲3.6	3.9

(注)構成比の前年度比は、前年度差。

第4-12図 海外子会社の業種別展開状況（小売企業）



第4-17表 海外子会社の事業展開状況（業種別構成比）（小売企業）

		(%)												
	本業	卸売・小売業分野(本業以外)				製造業分野				その他の事業分野				
		1位		2位		1位		2位		1位		2位		
		小売業	織物・衣服・身の回り品小売業	31.2	各種小売	18.4	医薬小	4.8	衣服	8.8	他製	4.8	他サービス	5.6
	飲食料品小売業	12.3	各種小売	24.7	各種卸	5.5	食料	9.6	電気	6.8	他サービス	8.2	不動産賃貸	5.5
	自動車・自転車小売業	58.3	自動車卸	16.7	-	-	-	-	-	-	*1	各8.3	-	-
	家具・建具・じゅう器小売業	-	他卸	20.8	各種卸	12.5	家具	12.5	他製	4.2	他サービス	25.0	不動産賃貸	20.8
	機械器具小売業	57.1	*2	各14.3	-	-	-	-	-	-	旅館	14.3	-	-
	医薬品・化粧品小売業	-	医薬卸	16.7	-	-	食料	33.3	-	-	他サービス	33.3	教育	16.7
	燃料小売業	20.0	各種卸	10.0	-	-	化学	20.0	-	-	道路貨物	30.0	他運輸	20.0
	その他の小売業	51.7	他卸	11.2	各種小売	4.5	他製	15.7	精密	3.4	持株会社	3.4	他サービス	2.2

(注) その他の事業分野は、飲食店・電気・ガス・クレジットカード・サービスを含む。

■部分は、本業以外の事業展開で第1位の分野

* 1: 不動産賃貸・旅館・他サービス

* 2: 電気機械卸・他小売

4. 子会社・関連会社の新規設立

- ・子会社を新規に設立又は保有した企業は2,140社（調査対象企業の8.2%）で前年度比5.0%の増加。
- ・新規設立子会社（以下、新規子会社）数は4,122社、同▲0.4%の減少。

平成14年度に子会社を新規に設立又は保有した企業は2,140社（前年度比5.0%増）で調査対象企業の8.2%（前年度に比べ0.6ポイント上昇）にあたる。

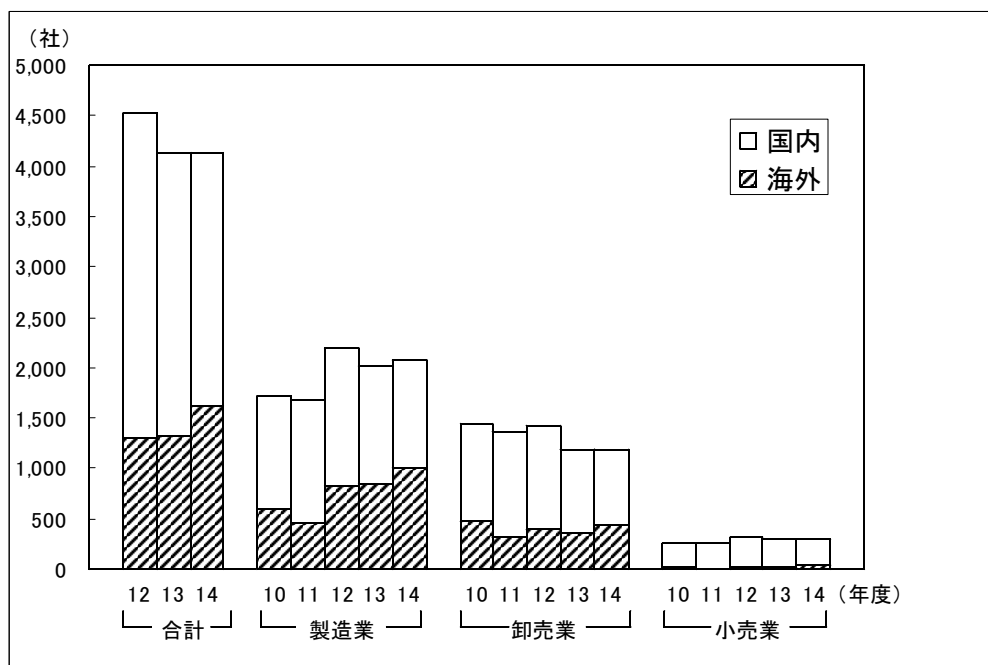
新規子会社数は、4,122社（企業が保有する全子会社数の5.7%）となり、前年度に比べ▲0.4%の減少となった。主な産業をみると、製造企業は2,078社（前年度比3.6%増）、卸売企業は1,188社（同0.8%増）、小売企業は306社（同0.7%増）と前年度に比べそれぞれ増加となった（第4—13図、第4—18表）。

新規子会社の国内・海外別構成比は、国内が60.6%（前年度比▲7.5ポイント低下）、海外39.4%（同7.5ポイント上昇）となった。

新規子会社の多い業種をみると、製造企業では一般機械器具製造業が302社、化学工業が281社、輸送用機械器具製造業が239社、情報通信機械器具製造業が137社、電気機械器具製造業が122社、電子部品・デバイス製造業が122社となり、卸売業では鉱物・金属材料卸売業が344社、電気機械器具卸売業が268社となっている。

また、国内・海外の数を業種別にみると、製造業では一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業は国内で減少、海外は増加、化学工業は国内、海外とも増加しているのが目立っている。卸売業では、電気機械器具卸売業が国内・海外とも増加、鉱物・金属材料卸売業は海外で増加、国内は減少となっている（第4—14図、第4—15図）。

第4—13図 新規子会社数

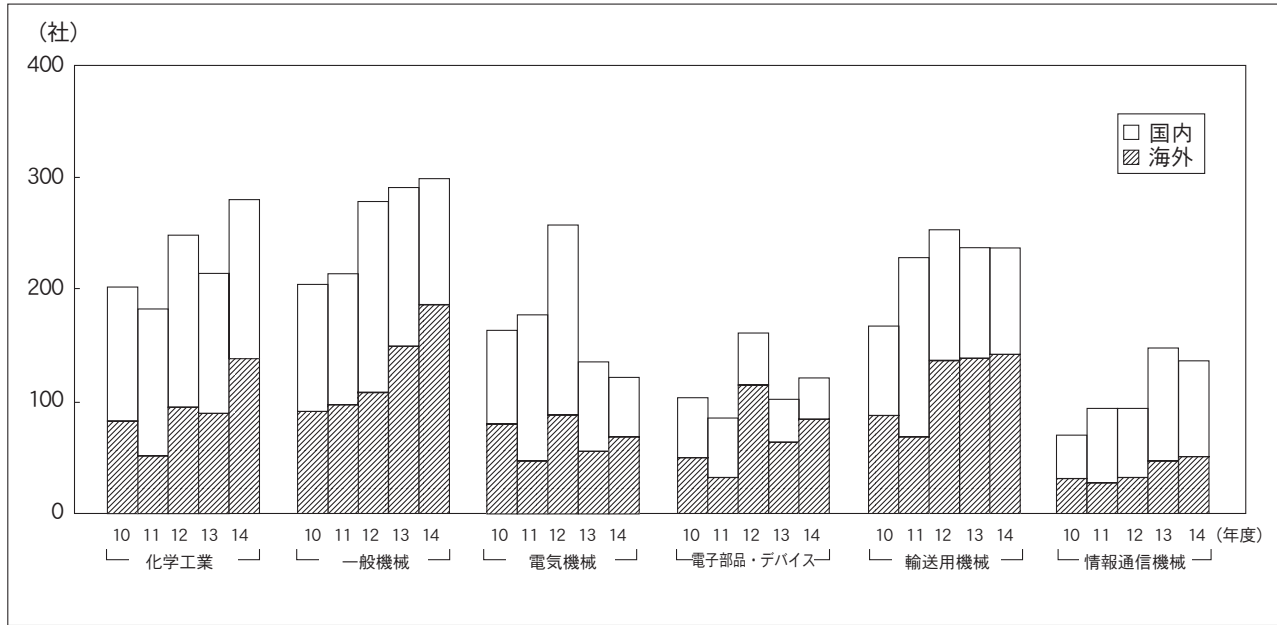


第4—18表 新規子会社数

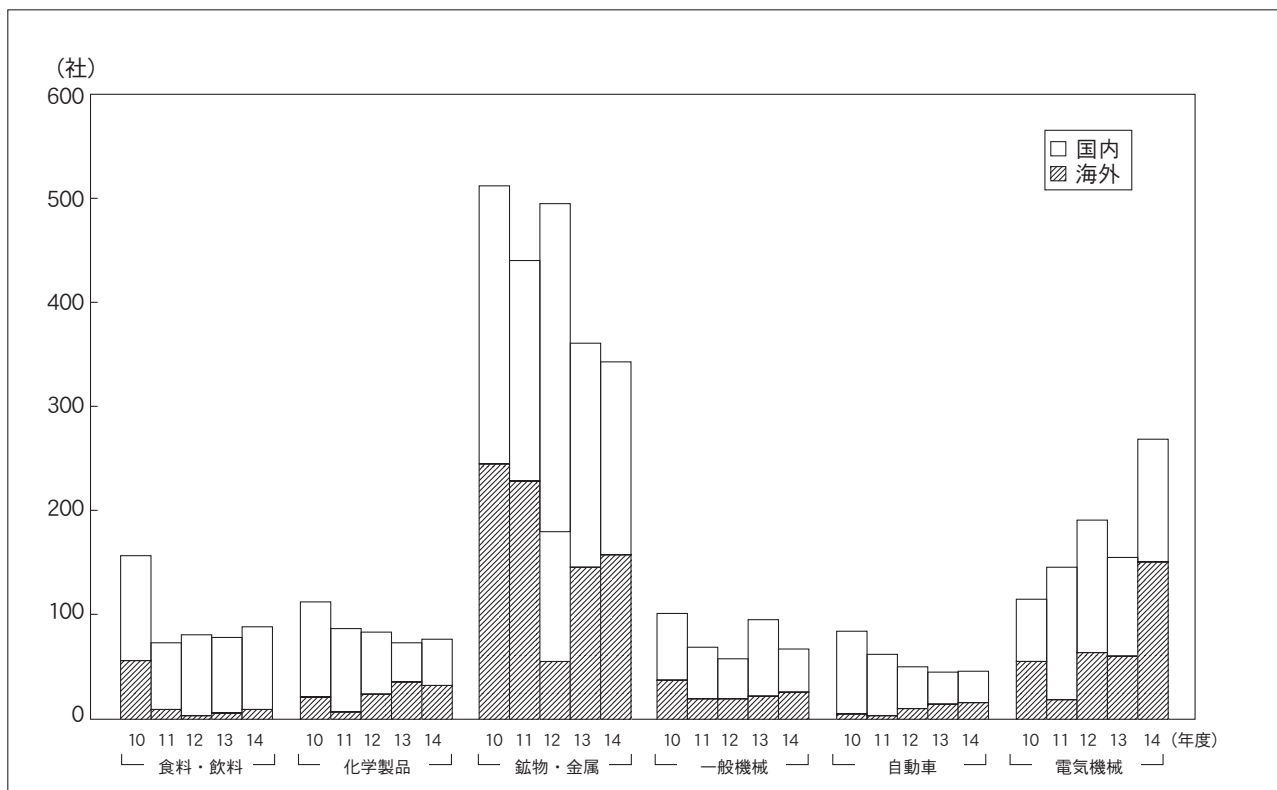
(増減率、構成比：%)

		新規に保有した企業数	新規子会社数			
			計	国内	海外	
合計	13年度	2,038	4,137	2,817	1,320	
	14年度	2,140	4,122	2,498	1,624	
	増減率	5.0	▲ 0.4	▲ 11.3	23.0	
	構成比	13年度	—	100.0	68.1	31.9
		14年度	—	100.0	60.6	39.4
		前年度差	—	—	▲ 7.5	7.5
鉱業	13年度	5	10	5	5	
	14年度	7	10	5	5	
	増減率	40.0	0.0	0.0	0.0	
	構成比	13年度	—	100.0	50.0	50.0
		14年度	—	100.0	50.0	50.0
		前年度差	—	—	0.0	0.0
製造業	13年度	1,027	2,006	1,164	842	
	14年度	1,136	2,078	1,061	1,017	
	増減率	10.6	3.6	▲ 8.8	20.8	
	構成比	13年度	—	100.0	58.0	42.0
		14年度	—	100.0	51.1	48.9
		前年度差	—	—	▲ 7.0	7.0
卸売業	13年度	534	1,178	825	353	
	14年度	551	1,188	750	438	
	増減率	3.2	0.8	▲ 9.1	24.1	
	構成比	13年度	—	100.0	70.0	30.0
		14年度	—	100.0	63.1	36.9
		前年度差	—	—	▲ 6.9	6.9
小売業	13年度	201	304	283	21	
	14年度	186	306	260	46	
	増減率	▲ 7.5	0.7	▲ 8.1	119.0	
	構成比	13年度	—	100.0	93.1	6.9
		14年度	—	100.0	85.0	15.0
		前年度差	—	—	▲ 8.1	8.1

第4—14図 新規子会社数(製造業の主な業種)



第4—15図 新規子会社数(卸売業の主な業種)



5. 関係会社への投融資の状況

- ・投資等資産のうち親会社、子会社・関連会社（以下、関係会社）への投融資残高は53兆7574億円と、投資等資産総額の50.1%を占めており、前年度比4.7%の増加。
- ・製造企業の関係会社への投融資残高は、35兆3016億円、同5.4%の増加。このうち、国内の株式及び出資金残高（以下、出資金という。）は同12.5%の増加。一方、国内の長期貸付金は同▲9.4%の減少。海外の出資金は同5.0%の増加。

(1) 関係会社への投融資状況

関係会社への投資等を行った企業は1万1717社（対象企業の44.7%）となり、関係会社への投融資残高は53兆7574億円、前年度比4.7%の増加となった（第4-19表）。

関係会社への投融資残高合計のうち、出資金は45兆5379億円、同7.3%の増加、長期貸付金は7兆6903億円、同▲3.2%の減少となった。これを国内・海外別にみると、国内の出資金は21兆2700億円、同11.4%の増加、長期貸付金は6兆1929億円、同▲0.8%の減少となった。他方、海外の出資金は24兆2679億円、同3.9%の増加、長期貸付金は1兆4974億円、同▲11.7%の減少となった（第4-19表）。

関係会社への投融資残高の構成比は、国内の出資金39.6%、長期貸付金11.5%、海外の出資金45.1%、長期貸付金2.8%となり、海外の出資金の構成比が最も大きくなっている（第4-19表）。

関係会社への投融資残高の国内・海外別構成比の推移をみると、国内の構成比が上昇傾向で推移しており、14年度は51.9%となり、前年度に比べ1.2ポイントの上昇となった（第4-16図、第4-19表）。

(2) 産業別に関係会社への投融資状況

関係会社への投融資状況を主な産業別にみると、製造企業の投融資残高は35兆3016億円、前年度比5.4%の増加となった。これを国内・海外別にみると、国内は16兆1941億円（同7.3%増）、海外は19兆1075億円（同3.7%増）とそれぞれ増加した。

また、国内・海外別構成比をみると、製造企業は他の主な産業に比べ国内の構成比が低いが、国内の構成比は上昇傾向で推移しており、14年度は45.9%となり、前年度に比べ0.9ポイントの上昇となった。このうち、国内の出資金の構成比は37.7%、前年度比2.4ポイントの上昇となり、金額ベースでは13兆2977億円、前年度比12.5%の増加となった（第4-16図、第4-19表）。

卸売企業の投融資残高は1兆2千464億円、同5.3%の増加となった。国内・海外別にみると、国内は6兆4756億円（同12.6%増）、海外は5兆7708億円（同▲1.8%減）となった。また、国内・海外別構成比をみると、国内の構成比は年により増減はあるものの、14年度は52.9%となり、前年度に比べ3.4ポイントの上昇となった。このうち国内の出資金の構成比は38.8%、前年度比3.9ポイントの上昇となり、金額ベースでは4兆7536億円、前年度比17.3%の増加となった（第4-16図、第4-19表）。

小売企業の投融資残高は1兆6827億円、同▲10.4%の減少となった。国内・海外別にみると、国内は1兆3717億円（同▲13.2%減）、海外は3,110億円（同4.6%増）となった。また、国内・海外別構成比をみると、国内の構成比は12年度以降低下傾向にあり、14年度は81.5%となり、前年度に比べ▲2.7ポイントの低下となった。このうち国内の出資金の構成比は53.2%、前年度比2.4ポイントの上昇となったが、金額ベースでは8,957億円、前年度比▲6.2%の減少となった（第4-16図、第4-19表）。

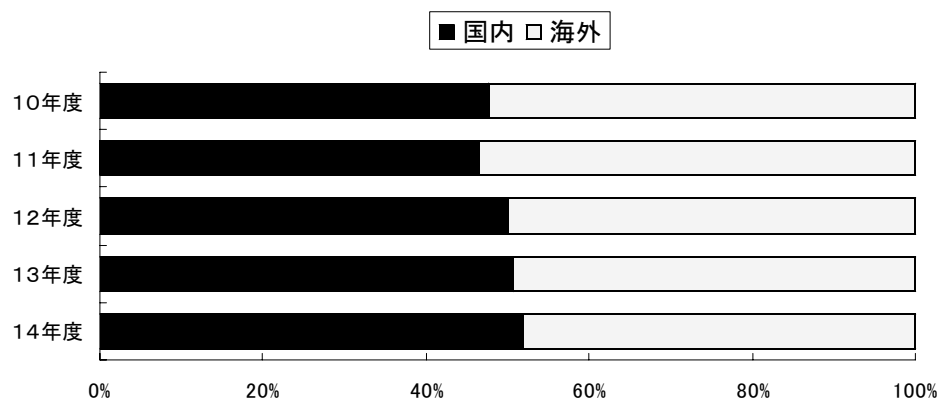
第4-19表 関係会社への投融資の状況

		企業数	投融資 残高合計	1企業 当たり 投融資 残高	国内				海外				(単位:億円、%)			
					企業数	投融資残高合計	出資金残高	長期貸付金	その他	企業数	投融資残高合計	出資金残高	長期貸付金	その他	投資等 資産総額	関係会社 割合
合計	13年度	11,863	513,431	43	11,040	260,360	191,003	62,451	6,906	3,656	253,071	233,555	16,966	2,551	1,099,911	46.7
	構成比	—	100.0	—	—	50.7	37.2	12.2	1.3	—	49.3	45.5	3.3	0.5	—	—
	14年度	11,717	537,574	46	10,848	278,876	212,700	61,929	4,247	3,818	258,698	242,679	14,974	1,045	1,073,070	50.1
	構成比	—	100.0	—	—	51.9	39.6	11.5	0.8	—	48.1	45.1	2.8	0.2	—	—
	増減率	▲1.2	4.7	6.0	▲1.7	7.1	11.4	▲0.8	▲38.5	4.4	2.2	3.9	▲11.7	▲59.0	▲2.4	—
製造業	13年度	5,994	335,067	56	5,383	150,891	118,182	30,230	2,479	2,504	184,176	174,854	7,922	1,400	631,789	53.0
	構成比	—	100.0	—	—	45.0	35.3	9.0	0.7	—	55.0	52.2	2.4	0.4	—	—
	14年度	5,898	353,016	60	5,258	161,941	132,977	27,390	1,574	2,609	191,075	183,556	6,954	565	611,525	57.7
	構成比	—	100.0	—	—	45.9	37.7	7.8	0.4	—	54.1	52.0	2.0	0.2	—	—
	増減率	▲1.6	5.4	7.1	▲2.3	7.3	12.5	▲9.4	▲36.5	4.2	3.7	5.0	▲12.2	▲59.6	▲3.2	—
卸売業	13年度	3,124	116,263	37	2,964	57,506	40,525	15,517	1,465	797	58,757	50,422	7,484	851	244,055	47.6
	構成比	—	100.0	—	—	49.5	34.9	13.3	1.3	—	50.5	43.4	6.4	0.7	—	—
	14年度	3,089	122,464	40	2,926	64,756	47,536	16,666	554	837	57,708	50,617	6,649	442	238,675	51.3
	構成比	—	100.0	—	—	52.9	38.8	13.6	0.5	—	47.1	41.3	5.4	0.4	—	—
	増減率	▲1.1	5.3	6.5	▲1.3	12.6	17.3	7.4	▲62.2	5.0	▲1.8	0.4	▲11.2	▲48.1	▲2.2	—
小売業	13年度	1,411	18,775	13	1,391	15,803	9,546	4,797	1,460	123	2,973	2,650	292	31	88,195	21.3
	構成比	—	100.0	—	—	84.2	50.8	25.5	7.8	—	15.8	14.1	1.6	0.2	—	—
	14年度	1,337	16,827	13	1,316	13,717	8,957	3,957	803	120	3,110	2,857	227	26	84,574	19.9
	構成比	—	100.0	—	—	81.5	53.2	23.5	4.8	—	18.5	17.0	1.3	0.2	—	—
	増減率	▲5.2	▲10.4	▲5.4	▲5.4	▲13.2	▲6.2	▲17.5	▲45.0	▲2.4	4.6	7.8	▲22.3	▲16.1	▲4.1	—

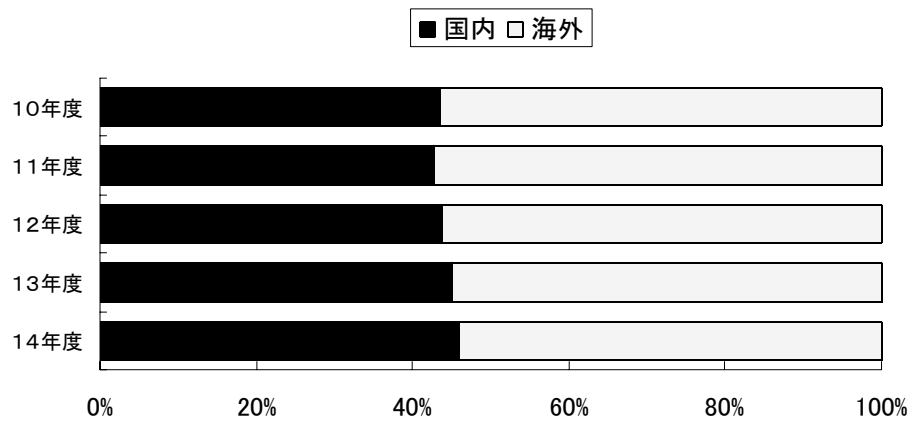
注 投融資残高合計＝国内投融資残高合計＋海外投融資残高合計

第4-16図 関係会社への投融資残高の国内・海外別構成比の推移

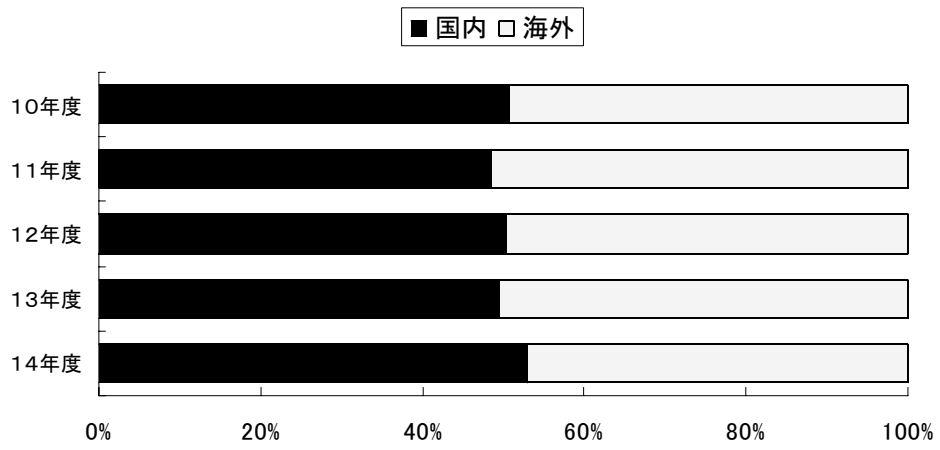
(合計)



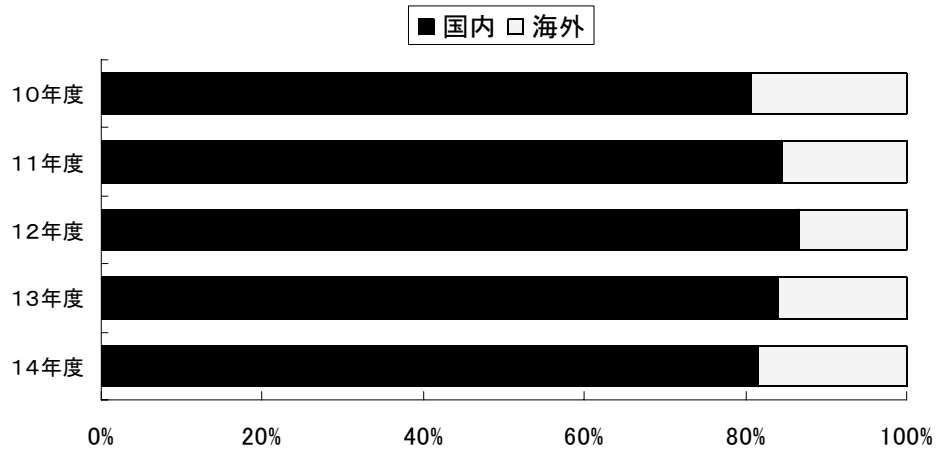
(製造企業)



(卸売企業)



(小売企業)



(3) 製造企業主要5業種にみる関係会社への投融資残高の推移

製造企業の主要な5業種の関係会社への投融資残高について、国内・海外別構成比をみると、一般機械器具製造業と輸送用機械器具製造業では、海外のウエイトが高く、一般機械器具製造業は6割を超えており、輸送用機械器具製造業も6割弱となった。また、化学工業も海外のウエイトがやや高い。

一方、鉄鋼業、非鉄金属製造業では国内のウエイトが高く、特に、鉄鋼業では国内が約7割となり、非鉄金属製造業も国内が6割を超えている。

このように、5業種の国内・海外別構成比をみると、国内のウエイトが高い業種と海外のウエイトが高い業種に分けられるが、いずれの業種も、国内、海外とも投融資残高は増加傾向で推移している。

製造業の主要5業種の最近5年間の推移をみると、化学工業では、平成13年度に海外の投融資残高が減少しているのを除けば、いずれの年も国内、海外とも増加しているが、国内・海外別構成比をみると、国内のウエイトが若干上昇しており、5割近くになっている。

鉄鋼業では国内の投融資残高は年々増加しており、平成13、14年度はともに前年度に比べ10%以上増加している。一方、海外の投融資残高は増減を繰り返し、平成14年度は減少となった。

非鉄金属製造業では国内の投融資残高は平成13、14年度と高水準で推移したことから、平成10年度は5割に達していなかった国内のウエイトが6割までに上昇している。

一般機械器具製造業では、国内のウエイトが上昇傾向にあり4割弱となった。

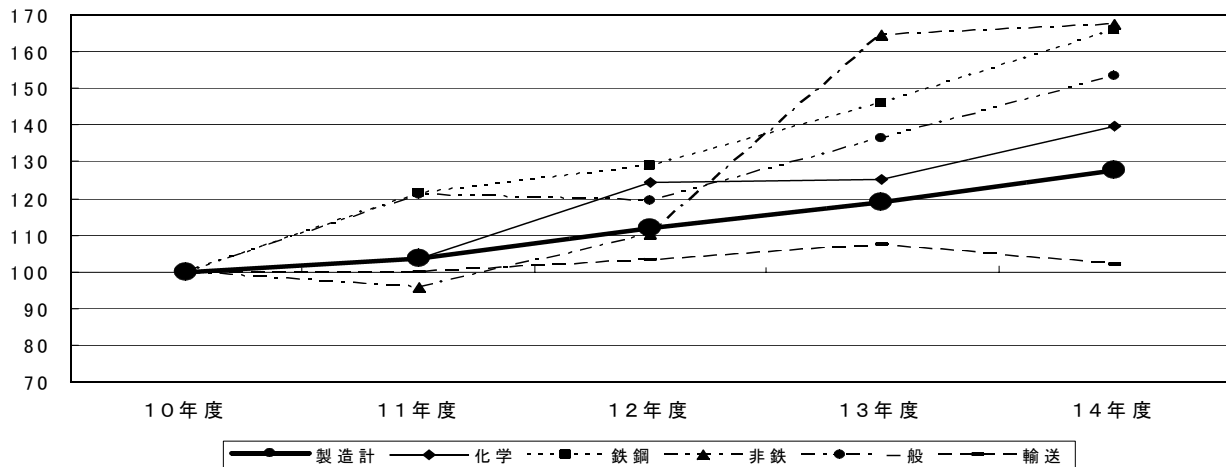
輸送用機械器具製造業では、海外の投融資残高を年々増加させてきたが、平成14年度は減少に転じた。海外への投融資企業数は、逆に増加していることから、1企業あたりの投融資残高は減少となった。また、前掲第4-11表の保有する海外子会社数をみると、平成13年度1,538社から、平成14年度1,648社となり増加しているが、大半はアジア地域での増加となっている。投融資残高の国内・海外別構成比は海外のウエイトが上昇しており、平成10年度には国内と海外の構成比の差は5.2ポイントであったが、平成14年度には14.4ポイントに拡大した(第4-20表、第4-17図、第4-18図)。

第4-20表 関係会社への投融資企業数及び投融資残高の推移(製造企業主要5業種)

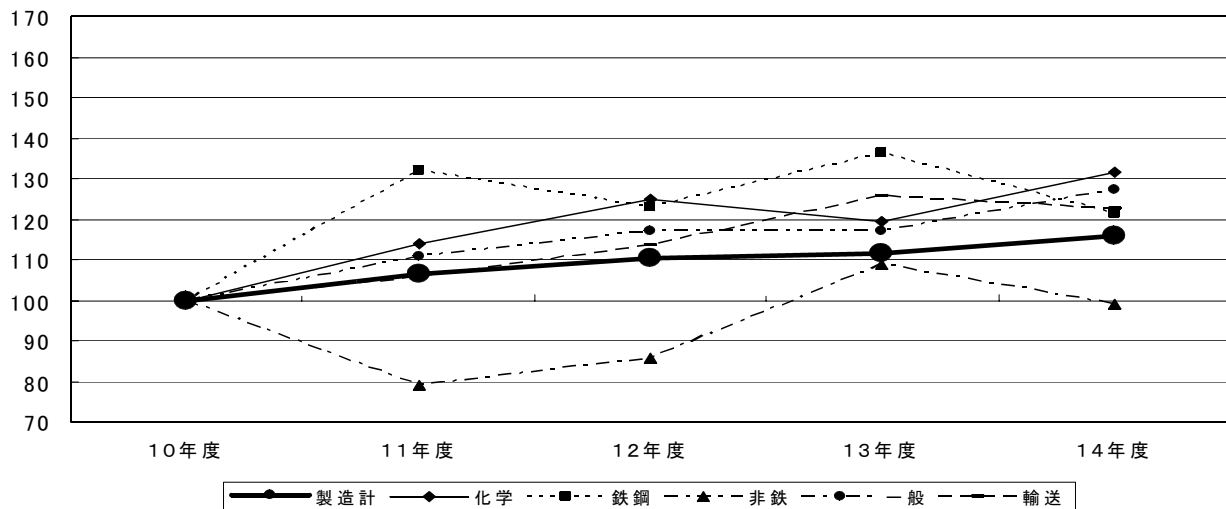
		化学工業				鉄鋼業				非鉄金属製造業				一般機械器具製造				輸送用機械器具製造業			
		国内		海外		国内		海外		国内		海外		国内		海外		国内		海外	
		企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
10年度	企業数	429	65.3	228	34.7	139	73.2	51	26.8	150	67.6	72	32.4	547	62.6	327	37.4	427	61.8	264	38.2
	投融資残高	17,422	46.5	20,008	53.5	8,158	70.7	3,380	29.3	4,315	48.4	4,599	51.6	7,771	34.7	14,606	65.3	30,979	47.4	34,371	52.6
11年度	企業数	428	65.0	230	35.0	147	74.6	50	25.4	151	70.6	63	29.4	567	62.3	343	37.7	429	61.1	273	38.9
	投融資残高	18,059	44.2	22,773	55.8	9,908	69.0	4,461	31.0	4,127	53.1	3,643	46.9	9,403	36.7	16,186	63.3	30,971	46.0	36,310	54.0
12年度	企業数	480	66.6	241	33.4	186	78.8	50	21.2	150	67.6	72	32.4	630	63.5	362	36.5	474	63.5	273	36.5
	投融資残高	21,653	46.4	24,972	53.6	10,524	71.7	4,149	28.3	4,765	54.7	3,941	45.3	9,265	35.1	17,102	64.9	31,942	45.0	39,014	55.0
13年度	企業数	479	65.1	257	34.9	199	77.1	59	22.9	153	68.0	72	32.0	650	61.7	404	38.3	470	62.3	285	37.7
	投融資残高	21,824	47.7	23,910	52.3	11,896	72.1	4,600	27.9	7,093	58.6	5,011	41.4	10,603	38.3	17,086	61.7	33,282	43.5	43,188	56.5
14年度	企業数	463	63.1	271	36.9	189	76.8	57	23.2	160	68.4	74	31.6	639	60.9	411	39.1	460	60.4	301	39.6
	投融資残高	24,349	48.1	26,290	51.9	13,539	76.8	4,099	23.2	7,228	61.3	4,560	38.7	11,935	39.1	18,599	60.9	31,524	42.8	42,172	57.2

注1 関係会社へ投融資額記入有り企業数の構成比は、関係会社への投融資額記入有り企業数合計に占める国内の関係会社への投融資額記入有り企業数の割合及び海外の関係会社への投融資額記入有り企業数の割合。
注2 関係会社への投資額等の構成比は、関係会社への投融資残高合計に占める国内の関係会社への投融資残高の割合及び海外の関係会社への投融資残高の割合。

第4-17図 国内関係会社への投融資残高の推移(製造企業主要5業種、10年度=100)



第4-18図 海外関係会社への投融資残高の推移(製造企業主要5業種、10年度=100)



6. 売上高、仕入高に占める関係会社取引の状況

- ・売上高、仕入高に占める関係会社（注）取引高の割合（以下、「関係会社取引率」）は、18.1%（前年度差0.6ポイント）、23.0%（同0.2ポイント）とそれぞれ上昇。
- ・製造企業では、電子部品・デバイス製造業、情報通信機械器具製造業で関係会社取引率が高い。

（注）関係会社とは、親会社、子会社及び関連会社をいう。

(1) 売上高に占める関係会社取引の状況

売上高に占める関係会社取引率は、18.1%と前年度に比べ0.6ポイントの上昇となった。

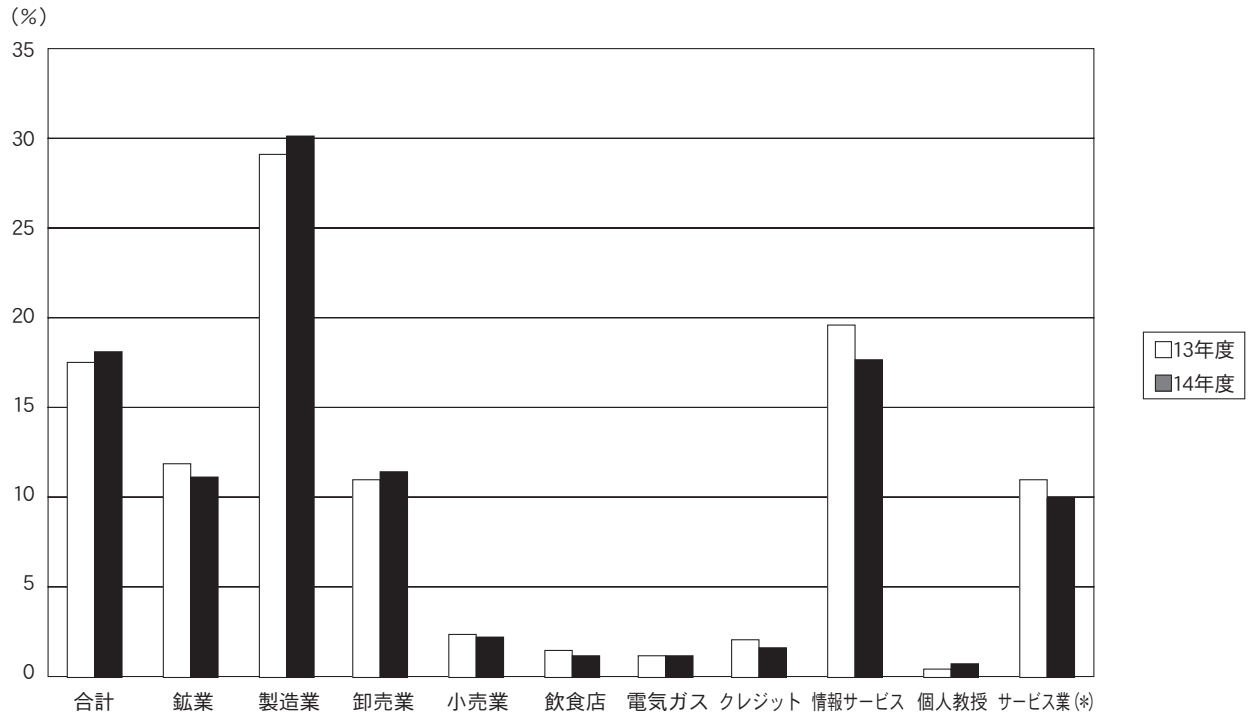
産業別にみると、製造企業が30.1%（前年度比1.0ポイント上昇）、情報サービス・情報制作企業が17.6%（同▲1.9ポイント低下）、卸売企業11.4%（同0.4ポイント上昇）、鉱業企業11.1%（同▲0.7ポイント低下）、サービス企業（*）9.9%（同▲0.9ポイント低下）の順となっている（第4-19図）。

製造企業の主な業種をみると、情報通信機械器具製造業42.5%（同7.1ポイント上昇）、電気機械器具製造業40.2%（同6.7ポイント上昇）などでの関係会社取引率は40%を超えており関係会社間取引の割合が高く、前年度と比べても上昇している。

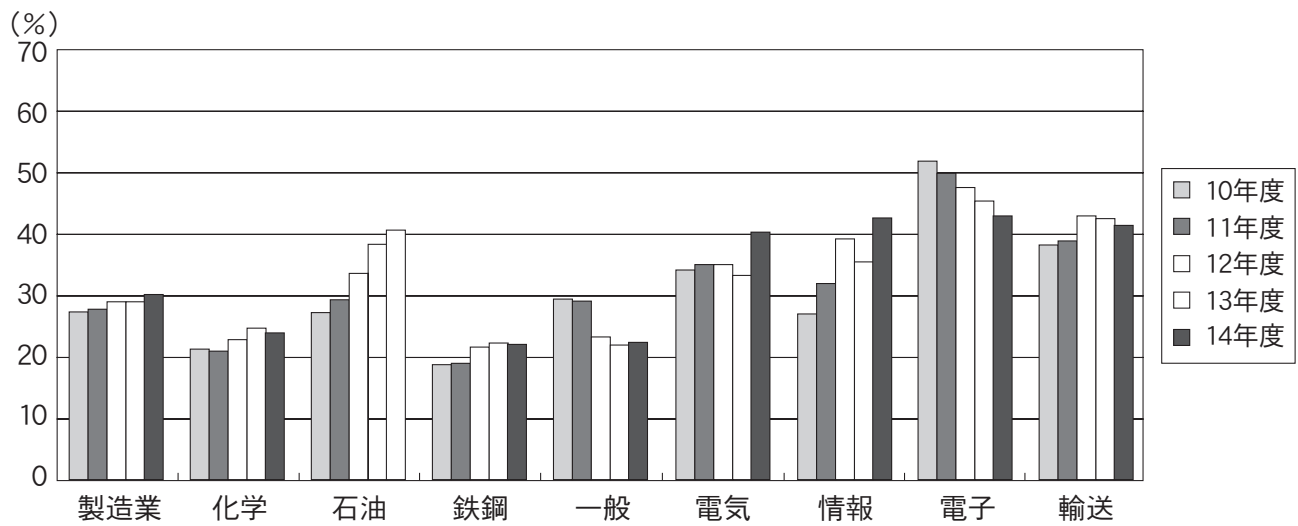
他方、電子部品・デバイス製造業42.8%（同▲2.6%ポイント低下）、輸送用機械器具製造業41.2%（同▲1.4ポイント低下）での関係会社取引率は40%を超えて高いものの、前年度に比べると低下、化学工業24.0%（同▲0.7%ポイント低下）、鉄鋼業22.2%（同▲0.2%ポイント低下）も前年度に比べ低下した（第4-20図）。

また、最近5年間の推移をみると、石油製品・石炭製品製造業は5年間連続して上昇しており、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業は14年度に関係会社取引率が上昇に転じた。他方、電子部品・デバイス製造業は5年間連続して低下している。関係会社取引率が40%を超えているのは、石油製品・石炭製品製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、輸送用機械器具製造業の5業種となっている（第4-20図）。

第4-19図 売上高に占める関係会社取引の割合(産業別)



第4-20図 売上高に占める関係会社取引率(製造企業)



(2) 仕入高に占める関係会社取引の状況

仕入高に占める関係会社取引率も、23.0%と前年度に比べ0.2ポイント上昇となった。

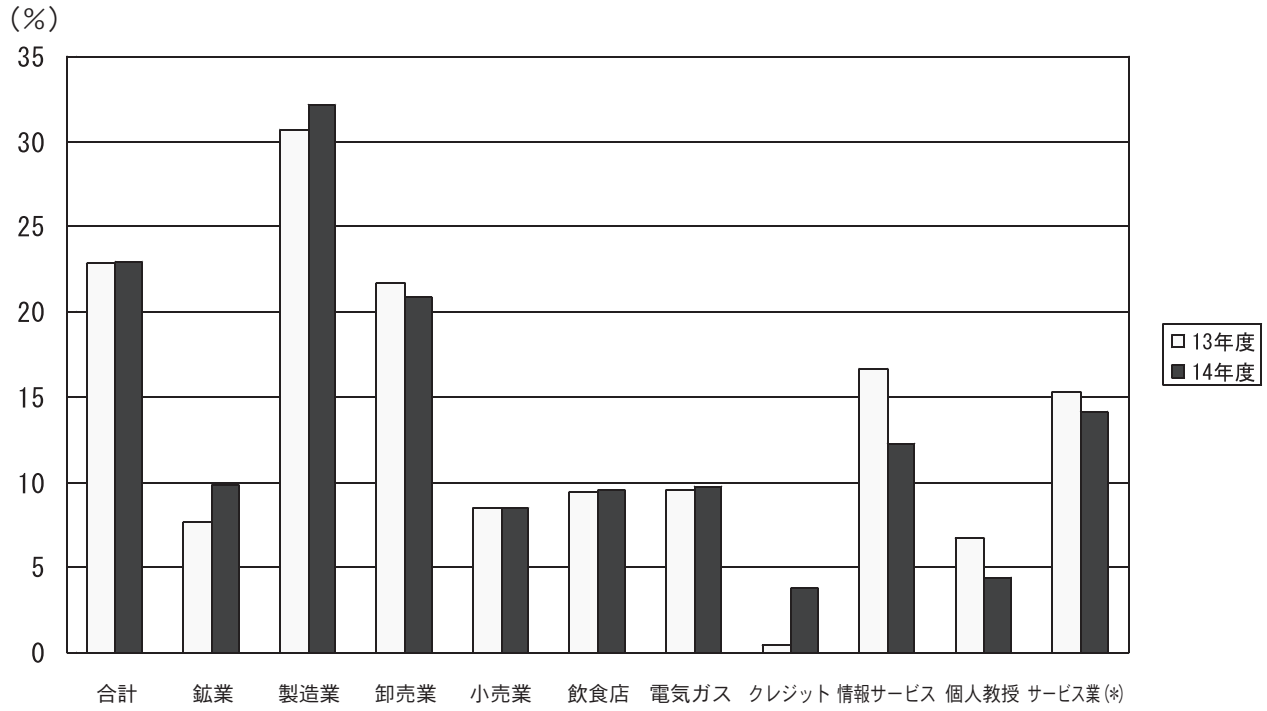
産業別にみると、製造企業が32.2%（前年度比1.5ポイント上昇）、卸売企業20.9%（同▲0.8ポイント低下）、サービス企業（*）14.1%（同▲1.2ポイント低下）、情報サービス・情報制作企業12.3%（同▲4.4ポイント上昇）の順となった（第4-21図）。

製造企業の主な業種をみると、情報通信機械器具製造業59.7%（同8.0ポイント上昇）、輸送用機械器具製造業37.7%（同1.7ポイント上昇）、電子部品・デバイス製造業37.7%（同1.5ポイント上昇）などでの関係会社取引率は上昇している。

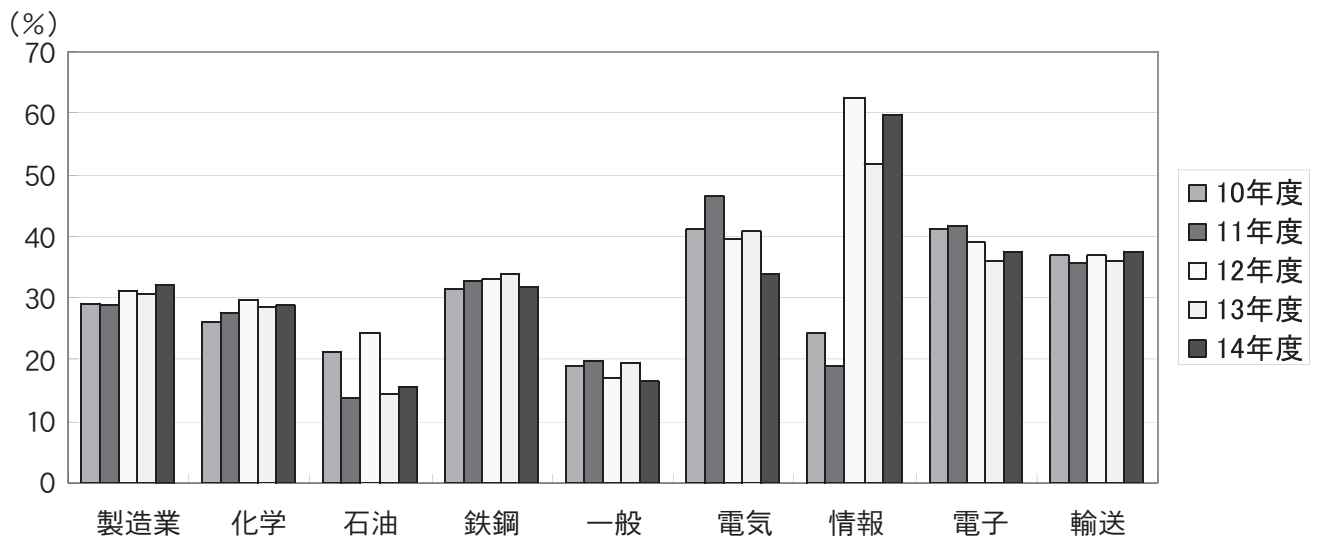
他方、電気機械器具製造業33.9%（同▲7.1ポイント低下）、鉄鋼業31.9%（同▲2.1ポイント低下）での関係会社取引率は低下した（第4-22図）。

また、最近5年間の推移をみると、化学工業、鉄鋼業、輸送用機械器具製造業はほぼ横ばいにて推移しているが、一方、電気機械器具製造業や、電子部品・デバイス製造業がやや低下傾向にある。なお、情報通信器具製造業が約60%の高い関係会社取引率となっているのが目立つ（第4-22図）。

第4-21図 仕入高に占める関係会社取引の割合(産業別)



第4-22図 仕入高に占める関係会社取引率(製造企業)



7. 売上高、仕入高に占める海外取引の状況

- ・直接輸出額は前年度に比べ5.5%増加。直接輸入額は同0.6%増加。
- ・製造企業の直接輸出額・直接輸入額は前年度に比べ増加、直接輸出額・直接輸入額に占める関係会社取引率はともに低下。

(注) 直接輸出額とは、自社名義で通関手続きを行った輸出額をいう。直接輸入額も同様。

(1) 直接輸出額及び直接輸出額に占める関係会社取引の状況

企業が自社名義で輸出した直接輸出額は5兆1千696億8千万円と前年度に比べ5.5%増加し、売上高に占める割合は、9.1%と同0.5ポイントの上昇となった。

産業別の直接輸出額をみると、製造企業3兆7千632億0千万円（前年度比6.6%増）、卸売企業1兆3千706億2千万円（同6.7%増）、小売企業417億円（同▲11.8%減）となった（第4-21表）。

製造企業で直接輸出額の多い業種は、輸送用機械器具製造業1兆4千523億9千万円（同12.6%増）、情報通信機械器具製造業6兆718億2千万円（同▲0.9%減）、一般機械器具製造業5兆128億7千万円（同4.7%増）、化学工業2兆547億7千万円（同20.5%増）、電子部品・デバイス製造業2兆465億4千万円（同4.2%増）の順となった（第4-22表）。

直接輸出額に占める関係会社取引率は、製造企業が39.0%（同▲1.4ポイント低下）、卸売企業が24.1%（同1.9ポイント上昇）、小売企業24.9%（同▲11.5ポイント低下）となった（第4-21表）。

製造企業で直接輸出額の多い業種での関係会社取引率は、電子部品・デバイス製造業47.2%（同▲7.2ポイント低下）、輸送用機械器具製造業44.5%（同▲1.8ポイント低下）、化学工業32.2%（同0.1ポイント上昇）、情報通信機械器具製造業27.0%（同0.8ポイント上昇）、一般機械器具製造業26.9%（同0.9ポイント上昇）となった。その中で、輸送用機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業では関係会社取引率は高いものの、前年度に比べ低下した（第4-22表、第4-23図）。

第4-21表 産業別売上高及び直接輸出額

(単位:億円)

		売上高		直接輸出額	
			うち関係会社		うち関係会社
合計	平成13年度	5,726,979	1,003,633	490,047	172,796
	構成比(%)	100.0	17.5	8.6	(35.3)
	平成14年度	5,708,841	1,033,994	516,968	180,492
	構成比(%)	100.0	18.1	9.1	(34.9)
	前年度差		0.6	0.5	▲ 0.4
製造業	平成13年度	2,455,610	713,551	353,113	142,539
	構成比(%)	100.0	29.1	14.4	(40.4)
	平成14年度	2,468,485	743,619	376,320	146,899
	構成比(%)	100.0	30.1	15.2	(39.0)
	前年度差		1.0	0.8	▲ 1.4
卸売業	平成13年度	2,016,421	221,395	135,203	30,008
	構成比(%)	100.0	11.0	6.7	(22.2)
	平成14年度	1,973,782	224,750	137,062	33,096
	構成比(%)	100.0	11.4	6.9	(24.1)
	前年度差		0.4	0.2	1.9
小売業	平成13年度	665,269	15,227	473	172
	構成比(%)	100.0	2.3	0.1	(36.4)
	平成14年度	659,738	14,451	417	104
	構成比(%)	100.0	2.2	0.1	(24.9)
	前年度差		▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 11.5

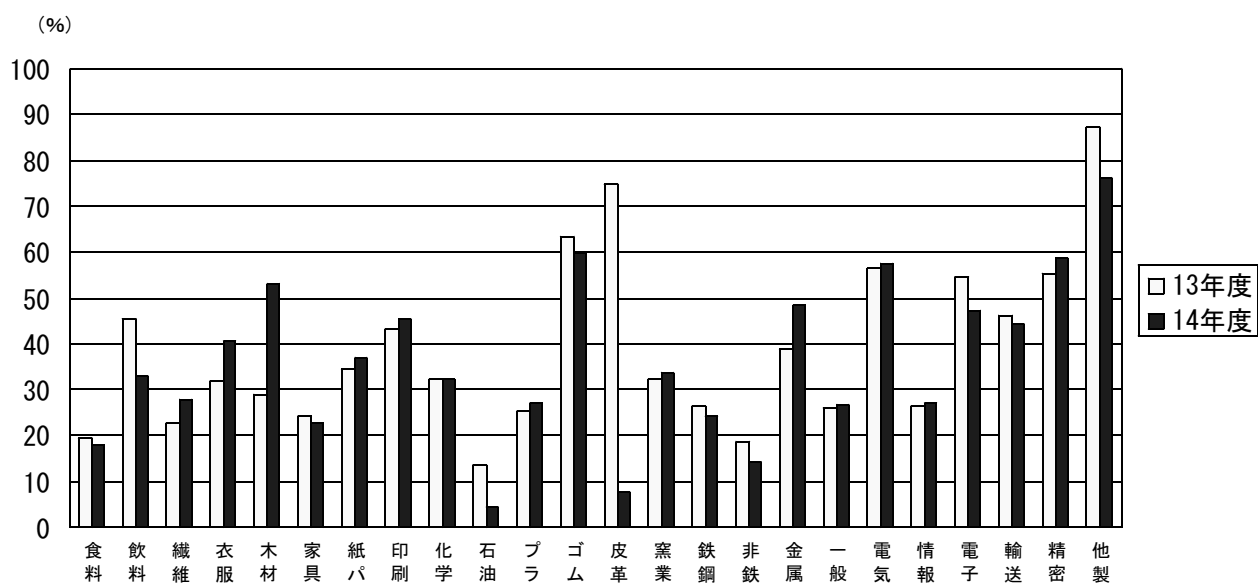
(注1)直接輸出額は、自社名義で通関手続きを行った輸出額。

(注2)構成比は売上高に占める比率。なお、()内は直接輸出額に占める比率。

第4-22表 製造企業主要業種における直接輸出額及び関係会社取引率

	直接輸出額(億円)			関係会社取引率(%)		
	13年度	14年度	前年度比(%)	13年度	14年度	前年度差
製造業	353,113	376,320	6.6	40.4	39.0	▲ 1.4
化学工業	21,136	25,477	20.5	32.1	32.2	0.1
石油製品・石炭製品製造業	1,811	1,820	0.5	13.5	4.4	▲ 9.1
鉄鋼業	3,778	3,993	5.7	26.2	24.1	▲ 2.1
非鉄金属製造業	6,374	5,598	▲ 12.2	18.7	14.3	▲ 4.4
一般機械器具製造業	49,007	51,287	4.7	26.0	26.9	0.9
電気機械器具製造業	19,313	20,755	7.5	56.5	57.5	1.0
情報通信機械器具製造業	67,761	67,182	▲ 0.9	26.2	27.0	0.8
電子部品・デバイス製造業	23,657	24,654	4.2	54.4	47.2	▲ 7.2
輸送用機械器具製造業	128,918	145,139	12.6	46.3	44.5	▲ 1.8
精密機械器具製造業	7,539	7,757	2.9	55.2	58.5	3.3

第4-23図 直接輸出額に占める関係会社取引率(製造企業)



(2) 直接輸入額及び直接輸入額に占める関係会社取引の状況

企業が自社名義で輸入した直接輸入額は29兆495億円と前年度に比べ0.8%増加し、仕入高に占める割合は、7.9%と同0.1ポイント上昇となった。

産業別の直接輸入額をみると、製造企業14兆2792億円（前年度比11.7%増）、卸売企業13兆6142億円（同▲9.8%減）、小売企業5898億円（同▲0.5%減）となった（第4-23表）。

製造企業で直接輸入額の多い業種は、石油製品・石炭製品製造業5兆4498億円（同19.5%増）、情報通信機械器具製造業2兆7242億円（同▲1.6%減）、化学工業1兆190億円（同4.5%増）、輸送用機械器具製造業8333億円（同19.9%増）、電子部品・デバイス製造業7284億円（同3.4%増）の順となった（第4-24表）。

直接輸入額に占める関係会社取引率は、製造企業が29.8%（同▲0.1ポイント低下）、卸売企業が27.8%（同0.4ポイント上昇）、小売企業14.2%（同7.2ポイント上昇）となった（第4-23表）。

製造企業で直接輸入額の多い業種での関係会社取引率は、電子部品・デバイス製造業58.6%（同2.2ポイント上昇）、化学工業52.1%（同▲3.5ポイント低下）、情報通信機械器具製造業47.5%（同5.2ポイント上昇）、輸送用機械器具製造業46.2%（同2.6ポイント上昇）、石油製品・石炭製品製造業6.4%（同▲1.2ポイント低下）となった。その中で、石油製品・石炭製品製造業の直接輸入額は高いものの、関係会社取引率は低い水準で推移している（第4-24表、第4-24図）。

第4-23表 産業別仕入高及び直接輸入額

（単位：億円）

		仕入高		直接輸入額	
			うち関係会社		うち関係会社
合計	平成13年度	3,694,319	841,932	288,258	80,203
	構成比(%)	100.0	22.8	7.8	(27.8)
	平成14年度	3,695,406	849,038	290,495	81,525
	構成比(%)	100.0	23.0	7.9	(28.1)
	前年度差		0.2	0.1	0.3
製造業	平成13年度	1,317,042	404,773	127,873	38,180
	構成比(%)	100.0	30.7	9.7	(29.9)
	平成14年度	1,346,172	433,393	142,792	42,568
	構成比(%)	100.0	32.2	10.6	(29.8)
	前年度差		1.5	0.9	▲0.1
卸売業	平成13年度	1,733,739	375,968	150,907	41,411
	構成比(%)	100.0	21.7	8.7	(27.4)
	平成14年度	1,699,012	355,559	136,142	37,861
	構成比(%)	100.0	20.9	8.0	(27.8)
	前年度差		▲0.8	▲0.7	0.4
小売業	平成13年度	476,607	40,446	5,929	416
	構成比(%)	100.0	8.5	1.2	(7.0)
	平成14年度	471,060	39,860	5,898	839
	構成比(%)	100.0	8.5	1.3	(14.2)
	前年度差		0.0	0.1	7.2

(注1)直接輸入額は、自社名義で通関手続きを行った輸入額。

(注2)構成比は仕入高に占める比率。なお、()内は直接輸入額に占める比率。

第4-24表 製造企業主要業種における直接輸入額及び関係会社取引率

	直接輸入額(億円)			関係会社取引率(%)		
	13年度	14年度	前年度比(%)	13年度	14年度	前年度差
製造業	127,873	142,792	11.7	29.9	29.8	▲ 0.1
化学工業	9,749	10,190	4.5	55.6	52.1	▲ 3.5
石油製品・石炭製品製造業	45,592	54,498	19.5	5.2	6.4	1.2
鉄鋼業	4,801	5,828	21.4	4.8	4.6	▲ 0.2
非鉄金属製造業	1,845	2,838	53.8	30.1	17.7	▲ 12.4
一般機械器具製造業	4,343	4,390	1.1	53.1	49.9	▲ 3.2
電気機械器具製造業	5,548	6,648	19.8	45.3	49.3	4.0
情報通信機械器具製造業	27,691	27,242	▲ 1.6	42.3	47.5	5.2
電子部品・デバイス製造業	7,042	7,284	3.4	56.4	58.6	2.2
輸送用機械器具製造業	6,948	8,333	19.9	43.6	46.2	2.6
精密機械器具製造業	2,138	2,383	11.4	66.0	75.1	9.1

第4-24図 直接輸入額に占める関係会社取引率(製造企業)

